

THE
JAPAN
FOUNDATION
2012 / 2013

國際交流基金 2012 年度年報



等身大の日本を、世界へ。

日本語、芸術、そしてあたたかい心と、さまざまな面で国際的に注目を集めている日本文化。国際交流基金は、日本の文化と社会の“リアル”を海外に紹介して、世界の人々との対話を広げ、文化の交流を進めています。21世紀に入り、文化交流の役割が世界的に再評価されています。日本が文化を通じて諸外国の人々と理解しあい、絆をさらに深めて、世界と共に生きていくために、国際交流基金は更なる飛躍を目指します。



Japanese Studies and Intellectual Exchange



Arts and Cultural Exchange



Japanese-Language Education Overseas

理事長からのごあいさつ

海外から日本にいらした方々の多くは、電車が時刻表どおり正確に走り、街にはゴミ一つ落ちておらず清潔で、人々は礼儀正しい、と驚きに満ちた声を上げられます。私達はあまり意識しませんが、日本の便利で安全で平和な社会は、日本が海外に誇ることのできるものの一つです。

日本経済に対する世界の関心が低下する傍らで、日本の文化への注目は高まっています。私たちの日々の暮らしの中に息づく、日本人の生き方、考え方、感じ方を世界と共有すること、そして、日本の良さ、魅力を海外の多くの方に知っていただくことは、世界の中で日本がさらに理解され、信頼されるためにとても重要なことです。

国際交流基金は1972年の設立以来、文化・芸術交流、

海外での日本語教育、さらに海外での日本研究および知的交流等の分野で、国際文化交流を幅広く実施・支援してまいりました。国際交流基金はこれらの分野における日本と海外との文化交流活動をつうじて、日本で連続と培われてきた幅広い文化、そして価値観を、誇りをもって海外に紹介していきます。

グローバル化の深化とともに、国境を越えた交流が進み、また、共同で課題に取り組む試みも増加しています。各国と日本との結びつきをあらゆる形で深めていくためには、お互いを知り合い、ふれあう機会を生み出す双方向の事業や、私たち日本人とそれぞれの国の方々が、ともに考え、一緒に取り組んでいく試み、いわば新たな文化や価値を共同で創造する機会をつくり出していくことも大切です。国際交流基金は、

双方向性・共同性を重視した事業を積極的に実施・支援することにより、世界とともに取り組む日本の姿をアピールしていきます。

日本の財政事情は楽観を許さず、行財政改革の取り組みが真剣に行われているなか、国際交流基金が一層、効果的・効率的な事業を展開していくことは不可欠です。政府機関や国内外の民間団体等との連携・協力も一層進め、オール・ジャパンでの取り組みを進めてまいります。

国民の皆様の幅広いご理解・ご支援を得て、国際交流基金は今後も皆様とともに進んでまいります。

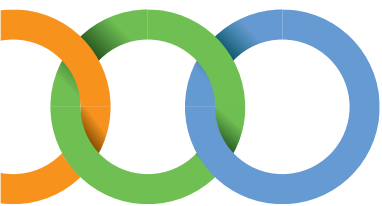
2013年10月

国際交流基金 理事長 安藤 裕康



国際交流基金 2012年度 年報 Contents

3	理事長からのごあいさつ
5	国際交流基金（ジャパンファウンデーション）とは
7	2012年度 主要事業カレンダー
9	国際交流基金設立40周年記念事業
11	重点地域・国に関する取り組み
13	震災復興に向けた事業
14	文化芸術交流
15	文化芸術交流事業の概要
17	多様な日本の文化・芸術の海外への紹介
19	文化・芸術を通じた世界への貢献
21	将来に向けた日中交流の担い手育成
22	海外における日本語教育
23	海外における日本語教育事業の概要
25	海外における日本語普及のための基盤・環境の整備
28	国・地域別事情に応じた日本語普及
30	日本研究・知的交流
31	日本研究・知的交流事業の概要
33	海外の日本研究の促進
34	知的交流の促進
35	米国との知的交流
37	国際文化交流への理解と参画の促進
39	海外拠点の活動
47	組織図
48	資料
49	事業概観
55	民間からの資金協力
57	財務諸表
60	諮問委員会等
61	ご案内



日本と世界を 文化でつなぐ架け橋として

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）とは

世界の全地域において、総合的に国際文化交流事業を実施する組織として、1972年10月に外務省所管の特殊法人として設立され、2003年10月に独立行政法人となりました。本部、京都支部、ふたつの付属機関（日本語国際センター、関西国際センター）、さらに海外21カ国に設置する22の海外拠点をベースに、国内外の諸団体と連携しつつ、文化芸術交流、海外における日本語教育、日本研究・知的交流の3つを主要分野として活動しています。政府出資金（780億円）を財政的基盤とし、この出資金の運用益、政府からの運営費交付金および民間からの寄付金などにより運営しています。役員員数は230名（2013年10月1日現在）です。

1997

- パリ日本文化会館開設 ●関西国際センター開設

1991

- 日米センター開設 ●安倍フェロシップ開始

1989

- 日本語国際センター開設

1973

- 国際交流基金賞創設
●国際交流基金
フェロシップ開始

1984

- 日本語能力試験開始

1990

- アセアン文化センター開設
(1995年アジアセンターに改組／～2004年)

2003

- 独立行政法人
国際交流基金発足

1972

特殊法人国際交流基金発足

2006

- 日中交流センター開設

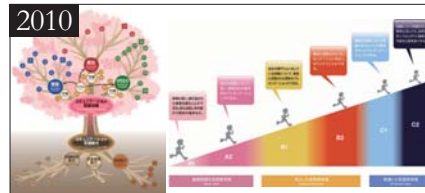
2012

設立40周年

2010

- JF日本語教育スタンダード発表

1973. オックスフォード大学に初めて集い欧州日本研究協会(EAJS)を設立した欧州全域の日本研究者
1981. 大型催事「ジャパン・イン・ロンドン」の中心企画「江戸大美術」展
1997. アジア6カ国の演劇界第一線の演者らが共同で2年をかけて制作した多言語演劇「リア」公演
2010. 日本語の教え方、学び方、学習成果の評価ツール「JF日本語教育スタンダード」発表



国際交流基金の設立は2002年（平成14年）に定められた以下の法律に則ったものです。独立行政法人国際交流基金法 第3条「独立行政法人国際交流基金は、国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行うことにより、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与することを目的とする」

国際交流基金の活動の3本の柱

文化芸術交流

豊かで多様な日本の文化や芸術をさまざまな形で世界各地に向けて発信します。文化芸術をととして日本のこころを世界の人々に伝え、言葉を超えた共感の場をつくり出して、また、ともに創造する喜びをわかちあって、人と人との交流を深めていきます。

海外における日本語教育

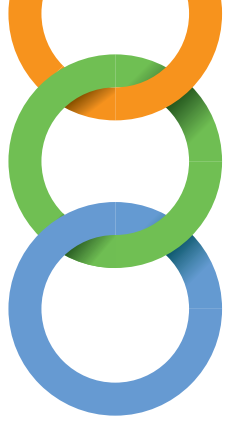
日本に関心を持つ人々が日本語を学び始め、そして学習を継続できるよう、また、日本語がより学びやすく、より教えやすくなるよう、日本語教育のための基盤や環境の整備を行います。各国・地域の政府や教育拠点などと連携して、それぞれの教育環境、言語政策や、学習者の目的・関心に対応した事業を行います。

日本研究・知的交流

海外での日本研究を支援し、その振興をはかることで、世界の各国で、人々に、日本がより深く理解されることを目指します。また、国際的な重要課題、共通の関心事項について、日本と海外の人々の間で対話する機会を作ることで、日本の対外発信を強化し、将来の対話や交流事業の中心的な役割を担う人材を育てるための事業を推進します。

2012年度 主要事業カレンダー

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
文化芸術交流											
			<ul style="list-style-type: none"> ●「ダブル・ヴィジョン—日本現代美術」展(イスラエル) 4★ → P.17 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国高校生長期招へい事業第7期生来日 → P.21 ●心連心サマープログラム(中国) → P.11、P.21 ●デザイナーによるファッションショー・レクチャー(ブラジル) → P.16 ●第13回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展日本館展示「ここに、建築は、可能か」(イタリア) 4★ → P.9、P.20 ●歌舞伎舞踊公演(イスラエル) → P.17 	<ul style="list-style-type: none"> ●石見神楽神和会公演(米国) → P.11 ●奥州金津流獅子躍公演(英国) → P.41 	<ul style="list-style-type: none"> ●能と昆劇によるThe Spirits Play 霊戯「記憶、場所、対話」公演(中国、シンガポール、日本) → P.11、P.19 ●「南三陸—チリはるかな友に心寄せて」(チリ、日本) → P.20 ●「笑いの日本美術史 縄文から19世紀まで」展(フランス) 4★ → P.10 	<ul style="list-style-type: none"> ●「ともにつくる音楽の輪」公演(東ティモール) → P.18 ●「東京：1955-1970 新しい前衛」展(米国) 4★ → P.11、P.18 ●中国高校生長期招へい事業卒業生同窓会(日本) → P.21 ●「国際交流のタベ—能と狂言の会」(日本) 4★ → P.38 	<ul style="list-style-type: none"> ●「アート・シアター・ギルドと日本のアンダーグラウンド映画—1960-1984年」特集上映(米国) 4★ → P.18 ●「トロイアの女たち」公演(イスラエル、日本) 4★ → P.10、P.19 ●ドーハ国際図書館展に招待国として参加(カタール) → P.16 	<ul style="list-style-type: none"> ●浅野祥邦楽アンサンブル公演(カンボジア、ミャンマー、ラオス) → P.12 ●「近代日本画と工芸の流れ 1868-1945」展(イタリア) → P.16、P.41 	<ul style="list-style-type: none"> ●「Re:Quest—1970年代以降の日本現代美術」展(韓国) → P.12、P.43 ●「宇宙兄弟」講演・上映会(インドネシア) → P.16 ●仙台フィルハーモニー管弦楽団公演(ロシア) 4★ → P.13、P.20、P.42 	<ul style="list-style-type: none"> ●「Omnilogue: Your Voice is Mine」展(シンガポール) → P.19 ●ロボット演劇北米ツアー(カナダ、米国) → P.16 ●日米学芸員交流シンポジウム(日本) → P.19
海外における日本語教育											
<ul style="list-style-type: none"> ●モンゴル日本センターで日本語講座開設 → P.25 		<ul style="list-style-type: none"> ●日本語教材「できる」ハンガリーのコンテストで最高賞受賞 → P.28 ●第53回外国人による日本語弁論大会(日本) 4★ → P.24 	<ul style="list-style-type: none"> ●J-LEAPプログラム第2期生派遣(米国) → P.11 							<ul style="list-style-type: none"> ●「まるごと+(プラス)」入門(A1)ウェブサイト一般公開 → P.26 	
		<ul style="list-style-type: none"> ●2012年第1回日本語能力試験(全世界) → P.27 ●2012年度日本語教育機関調査(全世界) → P.25 ●米国JET記念高校生招へい研修 → P.24 						<ul style="list-style-type: none"> ●2012年第2回日本語能力試験(全世界) → P.27 			
日本研究・知的交流											
<ul style="list-style-type: none"> ●第25回日米文化教育交流会議(CULCON)(日本) → P.32 	<ul style="list-style-type: none"> ●JET青年記念プロジェクト(米国) → P.35 ●「キズナ強化プロジェクト」米国高校生短期招へい(計5回) → P.13、P.32、P.36 	<ul style="list-style-type: none"> ●JOIプログラム第11期コーディネーター派遣(米国) → P.35 	<ul style="list-style-type: none"> ●米国国際関係論専攻大学院生招へい → P.32 	<ul style="list-style-type: none"> ●「地震 ITSUMO」展覧会・セミナー・ワークショップ(タイ) → P.13、P.34、P.43 ●アルガス・ヨーロッパ日本学研究所「日本研究セミナー：大正/戦前」(フランス) → P.32 		<ul style="list-style-type: none"> ●「キズナ強化プロジェクト」被災地高校生短期派遣(米国、計5回) → P.36 ●日韓欧多文化共生都市サミット2012 浜松(日本) → P.32、P.34 ●ロシア作家シーキン講演会・トークショー(日本) → P.34 	<ul style="list-style-type: none"> ●講演会「第三の国難に立ち向かう日本」(ウズベキスタン) → P.33 ●シンポジウム「変わる世界・つながる人々—国際文化交流の新潮流」(日本) 4★ → P.10、P.34 			<ul style="list-style-type: none"> ●日本研究巡回セミナー「日本の国際関係—日本・中国・米国関係と東南アジア」(ベトナム) → P.33 ●「キズナ強化プロジェクト」被災地等大学生・大学院生長期派遣(米国) → P.36 ●「3.11 東日本大震災復興祈念の集い—復興への道のり」(ドイツ) → P.34 ●日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム「地域に生きる力：みんなの「声」が紡ぐふくしまの未来」(日本) → P.13、P.36 	
共通											
<ul style="list-style-type: none"> ●日本・東ティモール友情と平和の年記念事業(東ティモール、通年) → P.18 ●日本・イスラエル外交関係樹立60周年記念事業(イスラエル、通年) → P.17 	<ul style="list-style-type: none"> ●ミャンマー文化・スポーツ交流ミッション(ミャンマー) → P.12 		<ul style="list-style-type: none"> ●「出版物でふり返る国際交流基金の40年」展(日本) 4★ → P.38 	<ul style="list-style-type: none"> ●第40回国際交流基金賞 授賞式(日本) 4★ → P.9、P.37 				<ul style="list-style-type: none"> ●日本・ASEAN友好協力40周年記念事業(ASEAN各国、通年) → P.12 	<ul style="list-style-type: none"> ●第28回国際交流基金地球市民賞授賞式(日本) 4★ → P.37 		
											<p>4★ = 設立40周年記念事業</p>



世界との交流の更なる発展のために

国際交流基金設立 40 周年記念事業

1972年に特殊法人として発足した「国際交流基金」は、独立行政法人への移行を経て、2012年10月に設立40周年を迎えました。国内外で実施された記念事業の一部を紹介します。



学生によるデザイン・コンテストで選定した
設立40周年記念ロゴマーク



撮影：高木あつ子



撮影：高木あつ子

第40回国際交流基金賞授賞式
皇太子殿下ご臨席のもと、国内外の3者・団体に
国際交流基金賞が授与された。→ P.37



撮影：島山直哉

第13回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展 日本館展示「ここに、建築は、可能か」展
東日本大震災後の建築の可能性を問う日本館展示は、パヴィリオン賞(金獅子賞)を受賞した。→ P.20



撮影：島山直哉



40 国際交流基金設立 40 周年記念シンポジウム
変わる世界・つながる人々～国際文化交流の新潮流
Transcending Borders: New Trends in International Cultural Exchange
主催 国際交流基金 / 共催 朝日新聞社 / 後援 外務省

40 国際交流基金設立 40 周年記念シンポジウム
第2セッション [Session 2]
「国際文化交流の可能性と未来」
 Potential and Future of
 International Cultural
 Exchange

モデレーター
 渡辺 靖 (慶応義塾大学教授)

パネリスト
 アンドルー・ゴードン (ハーバード大学教授)
 ヤン・メリッセン (オランダ国際関係研究所所長)
 パク・ジョンスク (TVキャスター女優、慶応大学校客員教授)

Moderator
 Yasushi Watanabe (Professor, Keio University/Japan)

Panelists
 Andrew Gordon (Professor, Harvard University/USA)
 Jan Melissen (Director of Research, Netherlands Institute of International Relations/Netherlands)
 Jung Sook Park (Broadcaster, Actress, Adjunct Professor at Kyung Hee University/Korea)



写真上: シンポジウム「変わる世界・つながる人々～国際文化交流の新潮流」

作家・塩野七生氏、劇作家・平田オリザ氏、慶応義塾大学教授・渡辺靖氏、ハーバード大学教授・アンドルー・ゴードン氏らが、将来の国際文化交流の役割やあり方を議論した。→P.34

写真左: 「笑いの日本美術史 縄文から19世紀まで」展

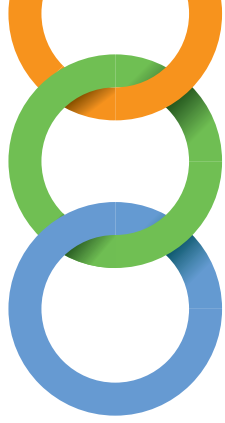
パリ日本文化会館で、土偶や埴輪などの古代遺物から浮世絵や仏像まで、日本の古美術における「笑い」をユニークな視点で紹介し、好評を博した。

写真下: 「トロイアの女たち」

イスラエルで上演された蜷川幸雄氏演出「トロイアの女たち」では、白石加代子氏の迫力ある演技と、イスラエルのアラブ系・ユダヤ系、そして日本の3つの文化圏の俳優の熱演に、観客から惜しめない拍手が贈られた。→P.19



© 宮内勝



世界と共に生きる日本として

重点地域・国に関する取り組み

国際交流基金では、各地域・各国における事情や国際情勢に基づいて地域・国別事業方針を策定し、その方針に基づいて事業を実施しています。

また、外交上のモメンタムとして重要な大型周年事業に積極的に協力しています。

ここでは、特に力を入れた重点地域・国に対する事業を紹介します。

米国

写真左：「東京：1955-1970 新しい前衛」展

ニューヨーク近代美術館（MoMA）と共催した展覧会は、海外の多くのメディアの注目を呼び、40万人を超える観客を集めた。

→P.18

写真左下：石見神楽神和会

「日本桜寄贈100周年」記念の一環として、鳥根県益田市の石見神楽がアトランタ、マイアミなど米国の南部5都市で公演を行い、各地で歓迎を受けた。（写真提供：在マイアミ日本国総領事館）

写真下：J-LEAP プログラム

米国の初中等教育機関に若手日本語教員を派遣。ティーチングアシスタントとして日本語授業を補佐する他、2年間にわたり日本文化関連事業活動を行っている。



撮影：Jonathan Muzikar ©2012 The Museum of Modern Art, New York



中国

日本語教材の制作出版

中国の中等教育において第二外国語としての日本語が魅力的で親しみやすい科目となるよう、「エリンが挑戦！にほんごできます。」（2007年、国際交流基金刊）を編集し出版した。→P.43



心連心サマープログラム

日本と中国の大学生が延辺の「ふれあいの場」に集って1週間にわたって交流。日中国交正常化40周年に当たり「日中交流これからの40年」について話し合った。→P.21



©Bobby Shum

能と昆劇による The Spirits Play 霊劇「記憶、場所、対話」

日本と中国の演出家・俳優らが共同制作し、両国およびシンガポールでの公演に加えシンポジウム、ワークショップ等を実施した。→P.19

韓国

写真右：「Re:Quest—1970年代以降の日本現代美術」展

日本の現代美術を多角的な視点から回顧する展覧会をソウル大学校美術館で開催。草間彌生氏のインスタレーションが正面玄関を飾った。→P.43

写真左下：第4回コミュニティビジネス日韓フォーラム

資源循環型農村コミュニティに関する日韓の模範事例の紹介を通じ、温室ガス排出量の削減と再生可能エネルギーの普及・拡大に関する検討を行った。

写真右下：ソウル国際図書展

幅広い分野の出版物を通じて日本の多様な出版文化を紹介した。



東南アジア

写真左：ミャンマー文化・スポーツ交流ミッション

日本政府による「ミャンマー文化・スポーツ交流ミッション」（団長：政策研究大学院大学学長・白石隆氏）に際し、メンバーと専門家を派遣し関連の文化事業を実施。ミッションの訪問を受けたテイン・セイン大統領は、コシノジュンコ氏から浴衣を贈られてさっそく試着した。

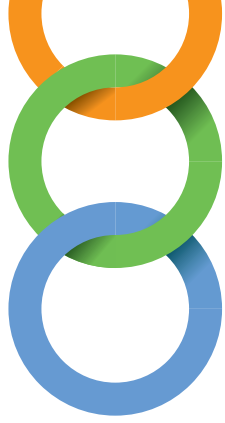
写真下：日本・ASEAN友好協力40周年記念事業

浅野祥邦楽アンサンブルが幕開けを飾ってカンボジア、ミャンマー、ラオスを巡回。現地の太鼓グループや人気バンドなどゲストとの共演を含む公演と、学校等を訪れ互いの伝統楽器を紹介しあうワークショップを行った。



© Masa Noda blank: ISM

© Masa Noda blank: ISM



文化を通じた復興への歩み

震災復興に向けた事業

2011年3月の東日本大震災後に高まった国際的な連帯意識をより深い日本理解に繋げ、復興に向けた日本の姿と東北地方の本来の魅力を世界に伝えました。被災から復興への体験を国際社会と共有し、そして被災地と世界を文化を通じて結ぶことを目指して、国内外でさまざまな事業を実施しました。



仙台フィルハーモニー管弦楽団ロシア公演

東日本大震災後の支援に感謝を表わし日本が復興に向かう姿を伝えるための演奏会が、モスクワおよびサンクトペテルブルクで開かれた。→ P.20、P.42 (写真下：演奏会場フワイエの様子)



震災復興建築展に合わせた講演会
韓国・釜山(左)では、建築家の宮本佳明氏、ソウル(上)では建築史家の五十嵐太郎氏の講演会を開催。震災直後から被災地に入り、復興に取り組む専門家の話に、会場から多くの質問が飛んだ。



撮影：菅野俊太郎



「地震 ITSUMO」

防災・減災にクリエイティブな工夫を取り入れるプロジェクトをタイで紹介した。→ P.34、P.43



シンポジウム「地域に生きる力：みんなの「声」が紡ぐふくしまの未来」

日系アメリカ人と福島大学教授・山川充夫氏をパネリストに迎え、福島の復興に向けた日本と米国の協力について、ともに考察した。→ P.36



米国との「キズナ強化プロジェクト」

高校生約1200人が被災地を訪れて地元の人々や高校生と交流し、ボランティア活動に参加。被災地応援の横断幕を作成して、茨城県日立市に贈った。→ P.32、P.36



Arts and Cultural Exchange 文化芸術交流

豊かで多様な日本の文化や芸術を
さまざまな形で世界各地に向けて発信します。
文化芸術をとおして日本のこころを世界の人々に伝え、
言葉を越えた共感の場をつくり出して、
また、ともに創造する喜びをわかちあって、
人と人との交流を深めていきます。



文化芸術交流事業の概要

多様な日本の文化・芸術の海外への紹介

伝統芸能から現代アートまで幅広く、また衣食住の生活様式や価値観まで、多様で豊かな日本の文化や芸術を、公演・実演・ワークショップ、展覧会、映画・テレビ、翻訳・出版、講演・対話ほかさまざまな形で、世界の人々に紹介します。各地域・国の状況や需要に照らして事業計画を立て、特定の地域・国に向けては特に重点的、集中的に、また、広く世界各地に向けては継続的かつ効率的に、日本文化の紹介を進めています。また、日本の文化芸術に関する基礎情報を、インターネットなどを通じて世界に常時発信しています。

>>>P.17

文化・芸術を通じた世界への貢献

国を超えた専門家同士の交流や共同制作、協働作業を地道に積み重ねることで、文化芸術の各分野で強固なネットワークを構築します。また、日本の持つ経験と知見を活かして相手国が必要とする専門的な人材の育成を支援し、国際文化交流が持続するための基盤を整えます。更には、災害復興、環境、平和構築、文化遺産の保護・活用といった世界共通の課題について、文化や芸術を通して、日本の人々と外国の人々が共に考え、共感を深める場を作り出します。

>>>P.19



外交上重要な機会、地域・国への重点的な対応

日本・イスラエル外交関係樹立 60 周年、「日本・東ティモール友情と平和の年」（日本・東ティモール外交関係樹立 10 周年記念平和年）等の機会を活かして、アピール力の高い大型事業を行います。また、米国、中国、ロシアなど外交上特に重要な意味を持つ国々に向けて、それぞれのニーズに合わせて多様な事業企画を複合的に組み合わせて実施し、重点的な文化発信に努めています。

双方向型、共同作業型の交流事業

美術館や博物館の学芸員、舞台公演のプレゼンターやプロデューサー、映画監督、文化財・文化遺産保護専門家ほか、文化芸術活動を支える担い手たちを招へい・派遣し、国際シンポジウムや対話事業を継続的に実施することで、専門家間のネットワークづくりや関係深化を進めています。また、日本と海外のアーティストとスタッフたちが長い時間をかけて共に一つの舞台公演や展覧会を作り上げる場を創出し、その共同制作の成果である作品を国内外で紹介しています。

広く全世界に向けた継続的な事業展開

建築、デザイン、ポップカルチャーをはじめ多様なテーマで構成された国際交流基金巡回展、全 12 言語版の日本映画を揃えるフィルム・ライブラリー、劇映画やドキュメンタリーの DVD など、国際交流基金の文化リソースを活用した展覧会や映画上映会を、広く全世界で実施しています。さらに、日本のドラマやアニメ、ドキュメンタリー番組のテレビ放映、各国の国際図書展や美術展・建築展などへの継続的な出展など、さまざまな形で日本文化を紹介し続けています。

世界共通の課題への取組み

国境や言葉を超えた共感を生むことができる文化や芸術の力を活かし、世界と共に手を携えて、災害からの復興、平和構築、環境問題などのテーマに向き合うことを目指しています。2012 年度は特に、文化・芸術活動を通じて被災地の思いを世界と分かち合い、復興に向けて共に考え共感することが被災地の歩みを支えることを願って、東日本大震災からの復興に向け数々の事業を実施しました。

中国との青少年交流

>>>P.21

将来に向けた日中交流の担い手育成

日中両国の青少年を中心とする市民同士の交流を促進することにより、将来の日中関係の担い手を育成し、より幅広く、深い「心と心のつながり（＝心連心）」を形成することを目指して、双方向性と協働性を重視した事業を実施しています。



©Carol Melo / FOTOFORUM

1



2



写真提供：在カタール日本国大使館

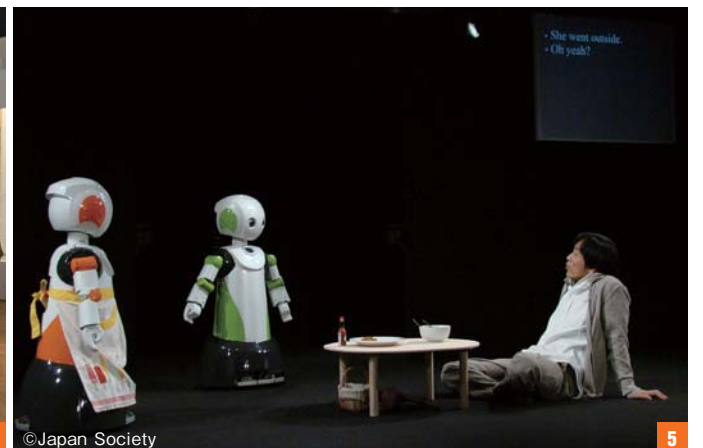
3

1. ブラジルに matohu のデザイナー堀畑裕之・関口真希子両氏を派遣、ファッションショーとレクチャーを実施した。2. ジャカルタで (株)コルクの佐波島庸平氏と読売テレビ放送 (株)プロデューサーの永井幸治氏が、日本のマンガ・アニメ事情を紐解いた。3. 日本・カタール外交関係樹立40周年を記念して「第23回ドーハ国際図書展」に日本が招待国として迎えられた。書道の実演や折り紙の講習からロボット技術のデモンストレーションまで、幅広いジャンルのイベントは2万人以上もの来場者を集めた。4. ローマ国立近代美術館における「近代日本画と工芸の流れ 1868-1945」展の展示風景 (→ P.41) 5. ニューヨークのジャパン・ソサエティで上演されたロボット演劇「働く私」



撮影：Mario Boccia

4



©Japan Society

5



多様な日本の文化・芸術の 海外への紹介

日本・イスラエル外交関係樹立 60 周年

2012 年は日本とイスラエルにとって、外交関係樹立から 60 周年を迎えた重要な年でした。国際交流基金はこの機会に、イスラエル初の歌舞伎舞踊公演、大型現代美術展「ダブル・ヴィジョンー日本現代美術」展、蜷川幸雄氏演出による日本・イスラエル現代演劇共同制作プロジェクト「トロイアの女たち」公演 (P.19 参照)、エルサレム国際映画祭ほか計 3 か所での増村保造監督特集上映会、ハイファ国際映画祭における新藤兼人監督特集上映会等、年間を通じてさまざまな事業を多数イスラエル各地で行い、大勢の人々を魅了しました。

■ 歌舞伎舞踊公演

イスラエル博物館 (エルサレム) との共催により、歌舞伎を総合的に紹介する事業を実施しました。同博物館において、「女形」をテーマとする浮世絵コレクション展を 2012 年 7 月から 4 月にわたって開催し歌舞伎衣装を紹介した上で、8 月末に実施した歌舞伎舞踊の公演は、歌舞伎史上初のイスラエル公演でした。演目は「鷲娘」と「石橋」=写真。女形の中村京蔵氏と立役の尾上松五郎氏による華麗な舞と、総勢 8 名の長唄、三味線、鳴物の生演奏による本格的な歌舞伎公演が、イスラエル博物館および在テルアビブのダンスの殿堂、スザンヌ・デラール・センターで各 2 回上演され、満席の観客席は歌舞伎の美に惹き込まれていました。

公演に加えて行ったレクチャーでは、「歌舞伎の歴史」、「女形の基本」、「音楽と効果音」、「立役の衣装：獅子のできるまで」といったテーマのもと、長唄、三味線、鳴物を用いた歌舞伎音楽の特徴や、衣裳の着付け、化粧の仕方など、日本でも紹介される機会の少ない舞台裏を含めて多角的に紹介し、人々の歌舞伎に対する関心と理解を一層深める機会となりました。



©Miah

■ 「ダブル・ヴィジョンー日本現代美術」展

ハイファ美術館群のティコティン日本美術館とハイファ美術館の 2 つを会場として、2012 年 7 月から 12 月まで大規模に開催されました。モスクワからイスラエルに巡回した本展は、1970 年代から今日までの日本の現代美術を幅広く紹介するもので、「Reality/ Ordinary World」と「Imaginary World/ Phantasms」をテーマに、日露両国の若手キュレーターによって企画構成されたものです。国際的に活躍する著名なアーティストから新進気鋭の若手まで約 30 人の日本の作家による絵画、彫刻、写真、映像、インスタレーションなど、現地での新作制作も含めた多彩で示唆に富む作品が一堂に集められました。屋外に設置された、ヤノベケンジ氏による高さ 6 メートルに及ぶ巨大人物彫刻《サンチャイルド》(2011年) = 写真は、ハイファ市内でもひととき注目を浴びました。

イスラエルでは未だかつてない規模で日本の現代美術が紹介される貴重な展覧会として話題を呼び、イスラエル国内はもちろん、国外からこの展覧会を目指してハイファを訪れる人も多く、4 万人を越える記録的な入場者を集めました。



「日本・東ティモール友情と平和の年」(日本・東ティモール外交関係樹立 10 周年記念平和年)

■ ともにつくる音楽の輪 東ティモール音楽公演

東ティモールには時代によって異なるジャンルの音楽を拠りどころとしてきた歴史があり、音楽が人々のアイデンティティと強く結びついていると言われます。また、度重なる独立運動の影響もあり15歳以下の人口の割合が非常に高い国でもあります。こうした事情を踏まえて、外交関係樹立10周年の機会を捉え、これからの東ティモールの未来を担う青少年層に向けて、いずれも日本のみならず海外でも高い訴求力をもつ音楽家たち一廃材打楽器パーカッショニストの山口とも氏、歌手のおおたか静流氏、ヴァイオリン・ピオラ奏者の向島ゆり子氏一から成る特別ユニットによる公演とワークショップを、2012年11月、バウカウとディリの2都市で行いました。

日本と東ティモールの文化がさまざまな部分で寄り添う場を作り出すことにより二国間の息の長い友好に繋がることを期待し、孤児院や高校、地元アーティスト団体施設などで交流事業を実施しました。ワークショップでは、「すべてのものに可能性がある」というメッセージを含め、現地の廃材を用いて打楽器を一緒につくって演奏。子どもたちの歓声と声援が常に会場中に響き渡りました。また、東ティモールで芸術活動を行う数少ない芸術団体の一つ、「アルテモリス」に所属する打楽器グループ「ハカ」とも、一緒

にセッションを行いました。セッションに慣れておらず最初は戸惑った様子の彼らでしたが、音を出すごとにお互いのリズムや呼吸が混ざり合い、演奏者全員が一つになっていく様子は感動的な瞬間でした。日本各地に根付く伝統音楽・民謡や、東日本大震災後に東ティモールから寄せられた支援に対する感謝の意を込めた楽曲、さらには東ティモールの歌謡などを取り上げ、「ハカ」との競演も交えたコンサートは、日本の音楽の紹介に留まることなく、両国で共に音楽の輪を作り上げる公演となりました。



©TOMO OFFICE

日米同盟深化のための日米交流強化—有力美術館における日本美術展

■ 「TOKYO 1955-1970: 新しい前衛」展

日米首脳会談に基づくファクト・シート「日米同盟深化のための日米交流強化」(2010年11月)のもと国際交流基金は、2012年より5年間にわたり米国で日本美術を紹介する本格的な展覧会を企画・支援します。2012年11月から3カ月間、ニューヨーク近代美術館(MoMA)との共催により開催した「TOKYO 1955-1970: 新しい前衛」展は、この5カ年計画の最初を飾る展覧会でした。

2012年から2013年にかけては米国の有力美術館で数々の日本現代美術展が開催され、国内外で関心を集めました。その中でも40万人が訪れた「TOKYO」展は、ひととき大きな評判となりました。1955年から1970年という激動期に経済復興を遂げた大都市東京で活躍したさまざまなジャンルのアーティストたちに焦点を当て、日本から出品した百数十点にMoMA所蔵品なども加えて、総作品数は300点に及びます。これまで海外で紹介される機会が少なかった具象的、身体的な表現を積極的に取り上げ、従来と異なる新たな視座を獲得した貴重な展覧会として、米国、日本のみならず海外の多くのメディアの注目を浴びました(P.11写真参照)。

この展覧会開催に合わせて、映画特集上映会「アート・シスター・ギルド(ATG)と日本のアンダーグラウンド映画 1960-

1984年」、戦後日本美術をテーマとしたシンポジウムやパフォーマンスが実施されました。日本の戦後美術に関する論文集『From Postwar to Postmodern, Art in Japan 1945-1989: Primary Documents』の出版への協力も含めて、第二次世界大戦後の日本の文化をより多角的に紹介し、米国の人々のより深い理解を得ることを目指しました。論文集は展覧会カタログとともに、今後の戦後日本美術研究のための重要な礎石となることが期待されます。



撮影: Jonathan Muzikar © 2012 The Museum of Modern Art, New York

演劇の国際共同制作

将来的な交流の深化を見据えて数年にわたり他国と共同で制作に取り組むことは、互いをより深く理解し合うことに繋がります。2012年には過去数年がかりで他国と共同で制作にあたってきた演劇を完成させ、国内外で披露しました。

■「能と昆劇による The Spirits Play

霊戯『記憶、場所、対話』プロジェクト

2012年10月に東京とシンガポールで、座・高円寺／NPO法人劇場創造ネットワークとの共催によって、『記憶、場所、対話』を上演しました。2年前に日本と中国が始めたこの共同制作の試みは、現代演劇の演出家、佐藤信氏（座・高円寺（東京）芸術監督）とダニー・ユン氏（進念・二十面體（香港）芸術総監督）の共同演出のもと、シンガポールの劇作家の作品を日中両国の伝統演劇の担い手たちと現代劇の俳優たちが共演するというものです。

東京では、早稲田大学演劇博物館と連携して「日中伝統演劇の現在と未来を考えるシンポジウム『能の体、昆劇の体』」を公演にあわせて開催し、学術面でのアプローチを加えた深いレベルでの演劇交流が行われました。また12月には、中国・南京の江蘇省演芸集団昆劇院主催「朱鷺フェスティバル2012」において、ワークショップやレクチャー・討論会などの形でプロジェクトを実現させ、日中関係に翳りがみえた時期での開催にもかかわらず、地に足のついた芸術交流となりました。3都市合計で2千人を超える観客が、その一体感を共有しました（P.11 写真参照）。



© Johnny Au

■「トロイアの女たち」イスラエル公演

2012年12月末から2013年1月初めにかけて、テルアビブのカメリシアターにおいて、日本・イスラエル外交関係樹立60周年を記念する、蜷川幸雄氏演出によるギリシャ悲劇「トロイアの女たち」が上演されました。この作品は、イスラエルのユダヤ系、アラブ系、そして日本という3つの異なる文化圏の俳優が出演する意欲的な試みとして、東京芸術劇場、カメリシアターと共同で3年がかりで取り組んできたものです。日本とイスラエル双方でのワークショップなど2年間の準備を経て行われた舞台稽古では、俳優それぞれが自らの経験や歴史に裏づけされた動きや表現を生み出し、異なる文化と歴史がぶつかりあう、刺激に満ちた協働作業が続きました。コロスが日本語、ヘブライ語、アラビア語で物語を語るという独自の演出によるこの舞台には、イスラエルでも公演前から高い関心が寄せられ、多くの人々が劇場に足を運びました。特に王妃ヘカベを演じた白石加代子氏の演技はイスラエルの観客を圧倒する迫力で、会場から惜しみない拍手が贈られました。公演は日本でも話題となり、イスラエルで好感をもって迎えられたこと、そしてこの共同制作が意欲的で意義深い試みであることが、新聞やテレビなどで報じられました（P.10 写真参照）。



© 宮内勝

専門家間のネットワークづくり

■ 日米学芸員交流

2008年より、米国の美術館からキュレーター等を招へいし日本の美術やアーティストを紹介するプロジェクトを実施してきました。5年目に当たる2012年度は、全米の有力美術館、大学等から写真専門のキュレーター、研究者など9名を招き、日本の写真や写真家を広く紹介するとともに、専門家同士の意見交換の場として、公開シンポジウムを開催しました。写真という存在が再び問い直され、さまざまな技術的実験が行なわれた1960年代後半から70年代という興味深い時代を主題に、両国の専門家による有益な議論が交わされました。

5年にわたる学芸員交流プロジェクトの成果として、来日したキュレーターの企画による日本あるいは日本人アーティストを紹介する展覧会が米国で開催されるなど、ネットワークが広がっています。



日本の歴史的関係、多民族都市国家シンガポール固有の文脈、会場の常設展を踏まえた展示方法など、さまざまな課題に挑戦しました。

日米学芸員交流で行われたシンポジウム
（IZU PHOTO MUSEUMにて）（撮影：相川健一）

震災復興への取組み

■ 仙台フィルハーモニー管弦楽団ロシア公演

仙台フィルは東日本大震災で自ら被災しながら、その直後から数々のチャリティコンサートを行ってきました。震災からちょうど2年となる2013年3月、楽団の総勢120余人がロシアに向けて発ち、モスクワとサンクトペテルブルクで計3回の演奏会を開催しました。震災後にロシアから被災地へ、サンクトペテルブルク・フィルハーモニー交響楽団から仙台フィルへと寄せられたさまざまな支援に感謝し、また、被災地が復興へと歩む姿を伝えるコンサートとして、実現したものです（P.13 写真、P.42 参照）。

震災の犠牲者への追悼として武満徹の「弦楽のためのレクイエム」、ドヴォルザークが遠く自らの故郷を想って作曲し、震災直後の復興コンサートでも演奏された交響曲「新世界より」、ヴァイオリニストの神尾真由子氏をソリストに迎えたチャイコフスキーのヴァイオリン協奏曲などが披露され、パスカル・ヴェロ氏指揮による演奏に、会場に詰め掛けた満員の観客は心を打たれたように聞き入りました。アンコールでの日本の唱歌「故郷」の演奏が終わると、楽団員が支援への感謝の意を伝える横断幕を掲げて歓声に応え、その姿に観客から一層大きな拍手が贈られて、音楽の力で復興に向かって歩む被災地の姿を力強く印象づける舞台となりました。



■ 詩と音楽による交流事業

「南三陸一チリ はるかな友に心寄せて」

大地震と津波に見舞われた宮城県南三陸町と2010年2月のチリ大地震で被災したコンステイトゥション市の高校生たちが、被災経験を振り返って作った詩と物語を交換、詩と物語は歌となり、太平洋を越えた交流が生まれました。

南三陸町とコンステイトゥション市の高校生は、日本とチリ双方のアーティストによるワークショップを重ね、自分たちの国で起きた地震や津波の体験を振り返り、太平洋の彼方で同じ境遇にある同世代に思いを馳せながら、それぞれの気持ちや考えを詩や物語に表現し、交換し合いました。完成した詩や物語は、両国の音楽家の力を借りて2つの歌に昇華されました。

チリ大地震から3年目となる2013年2月末、日本側のワークショップに協力した東北地方ゆかりの音楽家たちがチリの被災地を訪れ、震災追悼式典で南三陸町の高校生たちの思いが込められた曲『はるかな友に心寄せて』を披露し、現地の高校生たちと交流しました。また、同年3月11日に南三陸町で行われた東日本大震災追悼式

には、チリ側のワークショップに協力した国民的歌手、ケコ・ユンゲ氏が参列し、コンステイトゥションの高校生たちの物語に基づく曲『太陽より遠くへ』を犠牲者に献歌しました。さらに、両国の音楽家が南三陸町の高校生有志とともに交流コンサートを行い、被災地同士、経験やヴィジョンを共有しました。太平洋を越えて互いに励まし支え合い、復興に向け共に歩む絆を深める契機となりました。



南三陸町での追悼式典で合唱を終え、志津川高校2年4組の生徒を称えるケコ・ユンゲ氏（撮影：相川健一）

■ 第13回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展 日本館展示「ここに、建築は、可能か」

建築家の伊東豊雄氏の呼びかけにより始まった被災地のためのプロジェクト、陸前高田の「みんなの家」の設計過程を紹介しました。この「みんなの家」は、伊東に加え、若手建築家の乾久美子、藤本壮介、平田晃久、そして写真家の畠山直哉の各氏が被災地での調査と議論を重ねることによって、実現に至ったものです。

陸前高田市のパノラマ写真が貼りめぐらされた会場内に、津波の被害により枯れてしまった杉の木が多数立てられ、被災前と被災直後の陸前高田市の風景、設計の過程で各建築家により作られた100点を超える建築模型、記録映像、資料などが展示されました。家を失い避難を余儀無くされた被災者が集まって語り合うことのできる場を提供する「みんなの家」のプロジェクトを通して、建築は誰のために、何のために作るのか、という根源的なテーマを投げかけ、建築のあるべき姿を問い直そうとした本展覧会は、世界中の観客の共感と感動を呼び、2012年8月末から3カ月間の会期中に15万5千人もの来場者を集めました。この日本館展示は、パビリオン賞（「金獅子賞」）を受賞しました（P.9 写真参照）。



会場風景（撮影：畠山直哉）

日中交流センター

日中交流センターは、日本と中国の次代を担う若い世代の交流を促進するため、2006年に設立されました。中国の高校生を約11カ月間日本に招き、日本人と同じ学校・家庭生活体験を提供する「中国高校生長期招へい」、中国国内で日本の雑誌、マンガ、音楽などの最新情報を紹介する「ふれあいの場」設置・運営、日中両国の若者の交流のための派遣・招へい、情報共有・連携強化のための「心連心ウェブサイト」運営などの事業を通じて、さまざまな切り口から日中間の青少年交流を進め、顔の見える関係を築いています。

■ 卒業生同窓会の開催

「中国高校生長期招へい事業」では、これまでに7期、計237名の高校生を招へいました。第6期までの卒業生205名のうち77名が、大学進学のため2012年10月までに再来日しています。

同年11月、日本の大学に留学中の52名が集まり、「ふれあいの場」での交流事業経験者を中心とする日本の大学生20名と共に、これからの日中交流のために、学生として何ができるのかについて議論を行いました。交流のための交流ではなく、共に何らかの具体的な問題解決に取り組むことによって、継続性のある、より深い交流を目指そうとの意見が出され、さまざまな具体的なアクションプランが提案されました。問題解決に取り組む彼らの活動を今後も支援していきます。



■ 「心連心サマープログラム」の実施

2007年4月開設の成都を皮切りに、2012年8月までに中国の11都市に「ふれあいの場」を開設しました。各「ふれあいの場」では、日本語専攻の大学生を中心としたボランティア学生がイベント実施に参加し、運営の一翼を担っています。

日中国交正常化40周年に当たる2012年には、次の40年間の日中交流を担う日中の大学生の交流促進を目的として、延辺「ふれあいの場」で1週間のサマープログラムを実施しました。各「ふれあいの場」から推薦された代表学生26人と、公募による国内選抜を勝ち抜いた交流意欲の高い大学生グループの21人、計47人の参加者は、それぞれの出身地域に関するグループごとの発表や実演、日中混合チームによる開催地延辺の特色である朝鮮族文化の体験や長白山登山を通して、日中両国の風土・文化の多様性について理解を深めました。また、1週間の経験をもとに、日中交流において学生として何ができるのかを議論し、チー

ムごとの行動宣言としてまとめました(P.11 写真参照)。

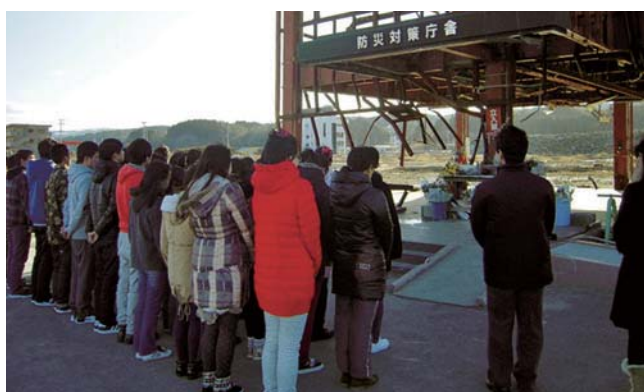
今後とも各地の「ふれあいの場」とおして、日中の相互理解促進の意欲に満ちた両国の学生たちが出会い、友情を育み、交流の輪を拡大していくための事業を企画・実施します。



■ 東日本大震災の被災地を訪問

2013年2月、「中国高校生長期招へい事業」の第7期生32名が、特定非営利活動法人NICEおよび一般社団法人かさぎの協力を得て、東日本大震災の被災地・南三陸町と石巻市雄勝町を研修の一環として訪れました。

南三陸町の防災対策庁舎で被災者に祈りを捧げたあと、志津川中瀬町仮設住宅で暮らしている人々とともに「春節交流会」を開き、手作り餃子や歌・楽器の演奏などで精一杯の温かさを届けました。さらに、雄勝町での硯の石材搬出ボランティアや、塩害を受けた南三陸町の杉を経木の原料として応用を試みる「経木プロジェクト」に関するワークショップ等を通じて、教科書やテレビからは知ることのできない震災後の日本について学習し、理解を深めました。





Japanese-Language Education Overseas

海外における 日本語教育

日本に関心を持つ人々が日本語を学び始め、そして学習を継続できるよう、
また、日本語がより学びやすく、より教えやすくなるよう、
日本語教育のための基盤や環境の整備を行います。
各国・地域の政府や教育拠点などと連携して、
それぞれの教育環境、言語政策や、学習者の目的・関心に
対応した事業を行います。



海外における日本語教育事業の概要

海外における日本語普及のための 基盤・環境の整備

日本語を世界のどこにおいても学びやすく、教えやすくすることで、さらに多くの人々が学ぶ言語となるよう、日本語教育環境の構築、整備に向けた事業を行っています。

>>>P.25

国・地域別事情に応じた日本語普及

日本語教育の行われている国や地域の教育環境、学習者の目的、日本語を普及する上での課題はさまざまです。それぞれの国や地域の事情に合った日本語教育の支援を進めています。

>>>P.27



「JF日本語教育スタンダード」の推進

日本語の教え方、学び方、学習成果の評価の仕方を考えるツール「JF日本語教育スタンダード」を開発し、海外における日本語教育の基盤整備に向け、活用を進めています。

日本語専門家の海外派遣

国際交流基金から派遣した日本語専門家が世界各地の日本語教育の第一線で活躍しています。日本語学習が各地で安定的に進められ、将来的に現地の人材・資源により自立して行われていくことが、派遣の最終的な目的です。

JF日本語講座

「JF日本語教育スタンダード」に準拠した新しいタイプの日本語講座を実施し、より学びやすく、教えやすい日本語の学習モデルを提示します。また言葉と文化の総合学習を重視し、日本語教育を通じた相互理解を推進します。

日本語教育支援プロジェクト

世界各地の中核的日本語教育機関から成る「JFにほんごネットワーク」を活用し、国・地域全体に波及効果の高い事業を実施・支援する「さくら中核事業」、そして各地の多様なニーズにきめ細かに対応する「日本語普及活動助成」を有機的に運用し、世界の日本語教育の振興を図っています。

インターネットを活用した教育ツール

日本語教師向けに、日本語教材作成のための素材を提供し、教師間の情報交換を支援するウェブサイトを開発・運営しています。また、学習者向けに、それぞれの学習目的に応じて利用できるウェブサイトを開発・運営しています。

海外の教師や学習者を対象とした研修

各国・地域の日本語教育における指導的立場の人材から教授経験の浅い教師まで、さまざまな教師向けの研修と、諸外国の外交官・公務員、研究者、大学院生等に対する専門日本語研修、大学生や高校生等の日本語学習者訪日研修を実施しています。

日本語能力試験

日本語を母語としない人を対象とした日本語能力試験を世界各国・地域で実施しています。小学生から社会人まで幅広い層の受験者によって、日本語の実力測定のため、就職や昇進のため、大学等への入学のためと、さまざまに活用されています。

経済連携協定(EPA)に基づく 看護師・介護福祉士候補者の日本語教育

インドネシア、フィリピンの看護師・介護福祉士候補者に対する来日前の日本語予備教育事業を実施しています。日本語の授業を始め、日本の社会・生活習慣に関する社会文化理解プログラム、自律学習支援などを行っています。



1



2



3



4

1. 日本語を勉強するベトナム人の中学生 (→ P.28) 2. 看護師・介護福祉士候補者のための日本語教育/フィリピンでの授業風景 (→ P.29) 3. シンポジウム「東南アジアにおける日本語教育の連携」 4. 和太鼓の授業を受ける関西国際センターの研修生 (→ P.29) 5. 海外日本語教師短期研修書道デモンストレーション (→ P.29) 6. 第53回外国人による日本語評論大会入賞者 7. 米国 JET 記念高校生招へいプログラムの一環で開催された「日米高校生サミット in 陸前高田 2012」 (→ P.29)



5



6



7



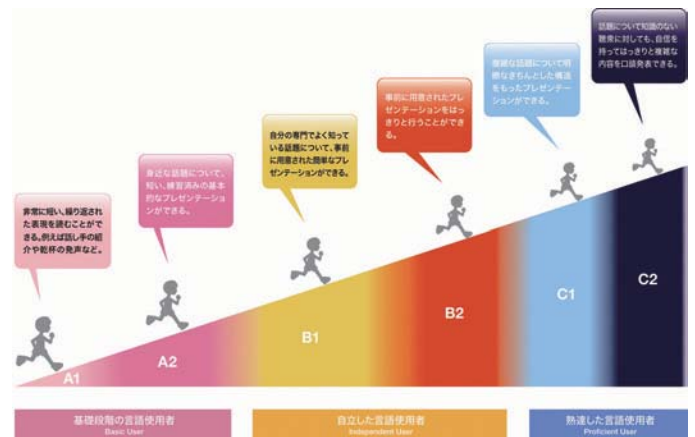
海外における日本語普及のための 基盤・環境の整備

「JF 日本語教育スタンダード」の推進

言葉を通じた相互理解のためには、その言語を使ってどんなことができるかという「課題遂行能力」と、さまざまな文化に触れることで視野を広げ、いかに他者の文化を理解し尊重するかという「異文化理解能力」が重要です。この理念のもと、日本語の教え方、学び方、学習成果の評価の仕方を考えるためのツールである「JF 日本語教育スタンダード」（以下、JF スタンダード）を開発しました。

JF スタンダードは、CEFR*の考え方に基づいて開発されており、日本語の熟達度を6段階で表しています。これは、各段階で日本語を使って何がどれだけできるかという側面を重視して日本語能力を捉えるものです。それぞれの教育現場のニーズにあわせたコースデザイン、教材・試験作成などにも活用できます。

JF スタンダードは、海外の日本語教育の基盤整備への取り組みの中核となるものです。今後も利便性を向上させ、内容のさらなる充実に努めていきます。



JF スタンダードで示されている日本語の熟達度

※ CEFR: 「Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment」の略称。ヨーロッパの言語教育・学習の場で共有される枠組みで、2001年に発表されて以来、世界の各言語で利用されています。

JF 日本語講座

海外の日本語教育における新たなニーズに対応するため、2011年度より一般成人を対象とした日本語講座(通称:JF 講座)の拡充を進めています。

近年、留学や就職という実利的な目的にとどまらず、日本語そのものへの興味や、アニメ・マンガ等を通して日本文化に親しみを感じ日本語も勉強してみたいという学習者はますます増えています。こうした現状を踏まえ、日本語の教え方、学び方、学習効果の評価の仕方を考えるためのツールである JF スタンダードを取り入れた新たなカリキュラムを導入し、講座の充実とリニューアルに取り組んでいます。

JF 講座では、同スタンダードに準拠した日本語教材『まるごと日本のことばと文化』などを用いて、これまで以上にコミュニケーション力と日本文化理解に重点をおいた授業を推進しています。

2012年度には、国際交流基金海外拠点の所在する21カ国と、ウクライナ、ウズベキスタン、カザフスタン、モンゴル、ラオスの日本センターでそれぞれ JF 講座が開講され、のべ12,500人の学習者が受講しました。



ウズベキスタンでの書道講座の風景

日本語教育機関調査 2012 年度調査を実施

世界の日本語教育の現状を正確に把握し、今後の施策に活用するため、3年毎に全世界を対象とした「日本語教育機関調査」を実施しています。在外公館、世界各地に派遣された日本語専門家、支援先機関の協力を得て、世界各地の日本語教育機関を対象に、学習者数、教師数、学習目的、問題点等を問うアンケート調査を行い、その結果を集計します。2012年度の調査では、海外の136の国・地域に日本語教育機関は約1万6千機関、日本語教師は約6万4千人、日本語学習者は約399万人が存在するという結果が得られました。地域や国によって状況は異なりますが、全体で日本語の学習目的として最も多かったのが「日本語そのものへの興味」、問題点として最も多かったのが「教材不足」でした。この調査結果は日本語教育の状況を知る手がかりとして、マスコミを始め、国内外の研究者、日本語関係機関や国際交流団体などに広く利用されています。

インターネットを活用した教育ツール

多様な日本語学習ニーズに効果的かつ効率的に対応するため、海外の教育現場のニーズに合わせた教材を自主開発・制作し、普及に努めています。特に近年は、JF スタンダード準拠教材の開発および学習者・教師向けウェブサイトの利便性と機能性の向上に、力を入れています。印刷教材、映像教材、ウェブサイトの教材など、さまざまなメディアの教材が、世界中の日本語教育の場で活用されています。

■『まるごと 日本のことばと文化』試用版開発

課題遂行能力と異文化理解能力を重視する JF スタンダードの考えに基づき、日本語能力のとらえ方、レベル設定、目標設定と評価の方法など、カリキュラムの根幹を同スタンダードに準拠したコースブックの開発を行っています。2012 年度は、「初級 2 (A2)」および「初中級 (A2/B1)」の開発、制作を行いました。

■ WEB 版「エリンが挑戦! にほんごができます。」

さらに 2 言語版を追加

フランス語、インドネシア語版を新たに追加公開し、それ以前の 6 言語（日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語）版とあわせて全 8 言語版サイトとして運用を行いました。また、グローバルホームページを新設、各課の目次ページを追加制作して、サイトの利便性や機能の向上に努めました。



WEB 版「エリンが挑戦! にほんごができます。」のグローバルトップページ

■「みんなの教材サイト」公開 10 周年

主に海外で活動する日本語教師の教材作成を支援し、教師どうしのコミュニティを構築するためのインターネット・サイトが公開より 10 年を迎えました。新規検索機能を追加し、レイアウトを一新、さらに SNS による広報を加えるなど、一層効果的な情報発信に努めました。

■「日本語でケアナビ」ウェブサイトのスマートフォン版公開

看護・介護分野で働く日本語学習者をサポートするウェブサイト「日本語でケアナビ」(2007 年公開)のスマートフォン版を 2012 年 4 月に公開しました。いっそう利便性が高まり、総アクセス (ページビュー) の約 1 割がスマートフォン版となりました。

■ 利用広がる「アニメ・マンガの日本語」ウェブサイト

公開開始から 3 年目を迎えた「アニメ・マンガの日本語」ウェブサイトは利用回数や利用者が順調に伸び続け、2012 年度のアクセス (ページビュー) 数は前年度比約 19% 増の 285 万となりました。前年度にスペイン語版が公開されたこともあり、2012 年度は特に、メキシコ、ペルー、コロンビア、アルゼンチン、チリ、ブラジルといった中南米地域からのアクセスの増加が目立っています。

■「まるごと+ (まるごとプラス)」入門 (A1) ウェブサイト公開

コースブック『まるごと 日本のことばと文化』を用いて日本語を学ぶ人たちの自習をサポートするウェブサイト「まるごと+」入門 (A1) を開発し、2013 年 2 月末に英語と日本語で一般公開しました (2012 年 9 月に JF 講座受講者向けに限定公開)。

授業で学んだことをもっと練習したい、日本語でのコミュニケーションに自信をつけたいといったニーズに応える教材で、日本訪問の動画シミュレーションなどで楽しく自習が進められます。



JF スタンダードに基づくコースブック「まるごと 日本のことばと文化」

日本語能力試験



海外 63 の国と地域、205 都市で約 45 万人が受験

日本語能力試験（Japanese-Language Proficiency Test 略称:JLPT）は日本語を母語としない人の日本語能力を測定し、認定するための試験です。N1 から N5 までの 5 つのレベルの試験があり、受験者は自己の日本語能力に適したレベルを受験することができます。試験は、N1 と N2 は「言語知識（文字・語彙・文法）・読解」と「聴解」の 2 科目、N3 ～ N5 は「言語知識（文字・語彙）」、「言語知識（文法）・読解」、「聴解」の 3 科目で構成されています。



モスクワでの日本語能力試験



ブラジルでの日本語能力試験



バンコクでの日本語能力試験

■ 実施概要

世界各地の現地共催機関と協力して、2012 年 7 月 1 日および 12 月 2 日に試験を実施し、海外では 2 回の試験で合わせて約 45 万人が受験しました。台湾での試験は公益財団法人交流協会と共催しています。（2011 年度より、台湾での試験実施業務は国際交流基金が担当しています。）日本国内では約 12 万人が受験し、国内・海外を合わせ約 57 万人が受験しました。国内の試験は、共催者である公益財団法人日本国際教育支援協会が実施しています。

7 月の第 1 回試験は、海外 22 の国と地域の 103 都市および日本国内で実施され、国際交流基金が実施業務を担当した海外での応募者数は約 23 万人、受験者数は約 20 万人でした。2011 年まで第 2 回試験のみが実施されていたダナン、ホーチミン（ベトナム）、エドモントン（カナダ）、エディンバラ（英国）、ハンブルク（ドイツ）、カイロ（エジプト）が第 1 回試験の実施都市に追加されました。

12 月の第 2 回試験は、海外 61 の国と地域の 201 都市および日本国内で実施され、国際交流基金が実施業務を担当した海外での応募者数は約 28 万人、受験者数は約 25 万人でした。第 2 回試験ではイスラエル、イランの 2 カ国が新規試験実施国となり、ヒューストン、アン・アーバー（米国）、アスタナ（カザフスタン）、ペルミ（ロシア）、サンティアゴ・デ・コンポステーラ（スペイン）が新規実施都市となりました。

■ 試験の活用とオンライン申し込み及び結果通知実施の拡大

日本語能力試験はその開始から 30 年近くが経ち、日本国内や試験を実施している多くの国で、試験の成績が大学入試や資格試験の要件、就職や昇進・昇格にあたっての判断基準など、さまざまな形で活用されるようになってきました。

国際交流基金では、海外でより出願しやすくなるよう、オンラインでの試験申し込みの実施地拡大を進めています。また、2012 年の試験からは海外の受験者を対象に、オンライン結果通知を開始しました。

■ 日本語能力試験 Can-do 自己評価リストの公開

過去の受験者への調査をもとに、各レベルの合格者が、日本語でどのようなことができているかをまとめた「日本語能力試験 Can-do 自己評価リスト」を公式ウェブサイトで発表しました。（<http://www.jlpt.jp/about/candolist.html>）

■ 「JLPT通信」の発行

日本語能力試験に対する理解拡大を目的に、「JLPT通信」を新規に発行しました。第 1 号では、台湾、ドイツ、インドネシアの受験経験者が、日本語学習のきっかけとなった出来事や、日本語能力試験の認定を今後どのように活用するかなどについて語りました。本通信は毎年 1 号ずつ発行する予定で、公式ウェブサイトにも掲載しています。

（<http://www.jlpt.jp/reference/jlptbulletin1.html>）





国・地域別事情に応じた日本語普及

日本語専門家の海外派遣

■ 世界39カ国で123人の日本語専門家が活躍

海外各国における日本語教育の定着と自立化の促進を目的に、各地に日本語専門家を派遣しています。2012年度は39カ国に向けて、123人の専門家を派遣しました。派遣された専門家は、現地教師の育成、カリキュラム・教材の作成や教師間ネットワーク構築への支援、教室での日本語教授など、派遣先機関・国における安定的な日本語教育の実施や質的改善のための業務を行っています。



ハンガリーの教材「できる」

ハンガリーでは、現地の日本語教師会と日本語専門家が協力し、日本語の教科書を開発しました。2012年8月に出版された「できる2」は、前年夏に出版された「できる1」の続編で、初級後半から中級前半レベルの高校生以上を対象とするハンガリー語で書かれた日本語教科書です。この教科書は欧州の日本語教科書としてはこれまでになかった、言語熟達度を示す客観的な基準をもとに構成された画期的な教科書であり、今後の同国における日本語教育の発展に大きく寄与することが期待されています。

日本語教育支援プロジェクト

■ 世界123機関に拡大した「さくらネットワーク」

JFにほんごネットワーク（通称：さくらネットワーク）は、世界各地の日本語普及と日本語教育の質の向上を目的とする海外の日本語教育機関を繋ぐネットワークです。国際交流基金の海外拠点に加え、周辺地域への波及効果の高い日本語事業を実施している各地の中核的な大学や日本語教師会をメンバーとして認定しており、メンバー数は2008年3月発足時の31カ国39機関から、2012年度末には44カ国2地域の123機関にまで成長しています。

このネットワークのメンバーが申請できるプログラム「さくら中核事業」を通じて、メンバー所在国や地域への日本語の普及・拡大・発展につながる波及効果の高い事業を実施・支援しています。さらに、国際交流基金の海外拠点のない国に向けた「日本語普及

活動助成」プログラムにより、教材購入、講師謝金、スピーチコンテストや会議・シンポジウムの開催への助成を行うなど、各国・地域のニーズに対応したきめ細かな日本語教育支援を行っています（P.24 写真参照）。

2012年8月にケニアの首都ナイロビで開催された第1回ケニア日本語教育会議は、「さくら中核事業」の成果のひとつです。同会議にはケニア、エチオピア、ウガンダ、マダガスカル、そして代読参加のタンザニアとスーダンをあわせ、6カ国の日本語教師が参加しました。東アフリカ地域でこのような会議が開かれたのは初めてのことで、地域の日本語教育発展への大きな節目になったと言えるでしょう。参加した日本語教師が連携を深め切磋琢磨し成長していくこと、そして、会議の成果が教育現場で活かされ各国の日本語教育が発展していくことを期待しています。



マレーシア日本語教育セミナーの様子



パリ日本文化会館でのJF講座

海外の教師を対象とした研修（日本語国際センター）

1989年、現さいたま市に日本語国際センターが設立されて以来、9千人以上の海外の日本語教師が研修を受けています。2012年度は2週間から1年間までのさまざまな種類の18プログラムに、52の国と地域から488人の日本語教師が参加しました(P.24 写真参照)。

プログラムのひとつである上級研修は、海外の日本語教師が、自ら実現・解決したい課題を特定し、その実現・解決に向けて知識・技能を伸ばし、自国・地域の日本語教育のリーダーとして今後一層活躍することをめざす研修です。2012年度は8カ国より10名の海外日本語教師が参加し、「異文化コミュニケーションの視点を入れた看護日本語教材」、「聴解授業を改善するためのタスクの開

発」、「漢字語彙攻略スキル養成のための初級漢字復習教材作成」、「日本語日常会話集（日本語 - ベンガル語 - 英語）」、「絵で覚える漢字」等のプロジェクトに臨みました。日本での2カ月間の研修の後、帰国後も調査・研究を進め、2013年6月に最終レポートを提出。今後これらのプロジェクトが形となって遂行されることにより、日本語教育の一層の発展につながることを期待されます。



さいたま市の小学校の児童と交流する海外の日本語教師

海外の学習者を対象とした研修（関西国際センター）

1997年に大阪府に設立され、2012年に設立15周年を迎えた関西国際センターでは、特定の職業上あるいは専門分野の研究活動上、日本語能力を必要とする海外の専門家を対象とした「専門日本語研修」と、海外で日本語を学ぶ大学生・高校生等を対象とした「日本語学習者訪日研修」を実施しています。2012年度は、104の国と地域から704名が研修に参加しました(P.24 写真参照)。

東日本大震災を受けて設けられた「米国JET記念高校生招へい」事業では、2012年度には、JETプログラムにより来日していたお二人が震災の犠牲となった石巻市、陸前高田市を訪問し、

「日米高校生サミット in 陸前高田 2012」等の各種交流事業を実施しました。全米各地から選抜された高校生32名は7月の2週間、関西国際センターを拠点に、被災地訪問以外にもさまざまな交流活動を行いました(P.24 写真参照)。

他機関とのさらなる連携拡大にも努めています。2012年度には和歌山大学および大阪大学と連携協定を締結し、研修生の大学講義への参加、特別講義・留学セミナーの開催といった包括的な交流プログラムを行いました。また新たに、大阪ガス製造工場訪問や阪神淡路大震災記念 人と防災未来センターにおける講義等を研修プログラムに加えしました。



華道の授業を受ける関西国際センターの研修生



茶道の授業を受ける関西国際センターの研修生

経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の日本語教育

インドネシア、フィリピンと日本との二国間経済連携協定（EPA）に基づき、日本に受け入れるインドネシア人・フィリピン人看護師・介護福祉士候補者を対象として、来日前の日本語予備教育事業（6カ月間）を実施しました（P.24 写真参照）。事業の内容は、基本的な文法・語彙・会話を習得する日本語授業から、日本の社会・生活習慣などの基礎知識を習得する社会文化理解プログラムまで、多岐にわたります。候補者は、来日して病院や介護施設に配属された後は、仕事をしながら国家試験合格を目指すことになるため、効率的な学習習慣を身につけておくことが求められます。そのため、本事業では自律学習支援にも力を入れ、候補者が自らの学習を計画し、振り返り、評価する訓練も行いました。

インドネシア、フィリピンとも、候補者同士の団結力が強く、互いに励まし合いながら、日本語の授業のみならず、日本語コンテスト、朗読発表会などの活動に積極的に取り組みました。明るく元気な候補者たちが、来日後、看護・介護の現場で活躍してくれることを期待しています。



Japanese Studies and Intellectual Exchange 日本研究・知的交流

海外での日本研究を支援し、
その振興をはかることで、世界の各国で、人々に、
日本がより深く理解されることを目指します。
また、国際的な重要課題、共通の関心事項について、
日本と海外の人々の間で対話する機会を作ることで、
日本の対外発信を強化し、将来の対話や交流事業の
中心的な役割を担う人材を育てるための
事業を推進します。



日本研究・知的交流事業の概要

海外の日本研究の促進

各国で日本人と日本社会への理解が深められ、日本との良好な関係が維持・発展されるよう、日本研究を担う中核的な機関に対する支援、日本での研究活動のためのフェローシップ供与、さらに、研究者間のネットワーク形成のための交流機会提供等を行っています。

>>>P.33

知的交流の促進

日本の対外発信の強化を図り、交流に必要な人材を育成します。多層的、多角的な国際相互理解を推進し、世界の発展と安定に向けた知的貢献を目指します。

>>>P.34



日本研究機関への支援

各国・各地域の日本研究拠点に対し、基盤の強化や日本専門家人材育成の支援をしています。包括的・継続的な支援により、海外での日本研究の長期的な発展・拡大を図っています。

知的対話・対外発信の強化

日本と各国の共通の関心テーマや国際的重要課題についての対話と人的交流を広げ深めるべく、国際会議やシンポジウムの開催、人の派遣・招へいを行います。また、国内外の団体が企画するさまざまな会議・交流事業への助成も行っていきます。

人材の育成

日本と諸外国との間での対話、地域の交流、若者同士の交流の中心的な役割を果たす人材を育てるために、さまざまな支援を行っています。また、日本との交流が少ない中東、アフリカなどの地域の研究者やジャーナリスト等に対し、日本で研究や調査を行うためのフェローシップを供与しています。

日本研究者への支援

海外で日本について研究する研究者に対して、研究奨学金（フェローシップ）を供与しています。多くの日本研究者が公募を通じて国際交流基金のフェローシップを受け、高い業績をあげています。

米国との知的交流

>>>P.35

知的対話・共同研究

国際社会や地域が直面する課題の解決に向けて、日米両国が共同して取り組む対話・共同研究や、ネットワーク形成等の知的交流を促進しています。各種の対話・交流事業を企画・実施し、両国が協力して実施する対話・共同研究やネットワーク構築に資する事業を支援しています。

人材育成

日米関係を支える次世代の人材育成に資する事業、日本との交流機会が少ない地域における対日理解・草の根交流促進のための事業を実施・支援します。また、国際的な課題に関する調査研究に取り組む研究者・ジャーナリストに安倍フェローシップとして、研究奨学金を提供しています。

日本研究ネットワーク促進

諸外国の日本研究者間のネットワーク強化を通じて、海外の日本研究の発展を促すことを目指して、国際会議や合同ワークショップなど、所属機関や国を超えた対話を促進する場を設けています。また、各国・地域の日本研究者の学会やネットワーク活動の支援を行っています。



1. 米国国際関係論専攻大学院生招へいプログラム
 2. キズナ強化プロジェクト 福島で被災者を囲む
 米国の高校生（→ P.36） 3. 第25回日米文化
 教育交流会議（CULCON）に参加した日米の両
 委員長 4. 日韓欧多文化共生都市サミット2012
 浜松（→ P.34） 5. アルザス・ヨーロッパ日本学
 研究所での「日本研究セミナー：大正／戦前」



■ 日本研究機関への支援

大学等の日本研究機関は、研究者が研究を深めるだけでなく、教育の場、次世代の研究者育成の場として、重要な役割を担っています。2012年度は各国・地域で日本研究の拠点となる大学の学科・コースや研究センターなど82機関に対し、各機関のニーズに応じて、研究、国際会議、教員雇用、図書整備、訪日研修、客員教授の派遣、研究プロジェクトへの支援等を行いました。

また、中国においては、1985年より中国側との協定に基づく共同事業として北京日本学研究中心を運営しています。北京外国語大学における日本専攻の大学院修士・博士課程、北京大学における社会科学系諸専攻の博士課程大学院生対象の現代日本研究講座の運営を通じて、日中間の交流に重要な役割を果たす人材を育成しています。

■ 日本研究フェローシップ

人文・社会科学分野での日本に関する研究・調査を日本で行うための研究奨学金（フェローシップ）を、約290人に供与しました（2011年度からの継続者を含む）。

研究者の研究領域はさまざまで、政治、経済など現代の日本社会を研究する者もあれば、言語学や古代史、中世文学など、人文的な分野に取り組んでいる研究者も多くいます。海外の日本研究者はそれぞれの国で、学術的な知見に基づき、日本についての正しい情報・理解を広めることに寄与しています。次の世代の海外の日本研究者、日本専門家を育てるための重要な事業です。

■ ベトナムにおける日本研究巡回セミナー

2人の学者を日本からベトナムに派遣し、ハノイ、ホーチミン両市において「日本の国際関係ー日本・中国、米国関係と東南アジア」と題する講演会とディスカッションを含むセミナーを実施しました。慶應義塾大学の渡辺靖教授は、「ソフトパワーと日本の国

際的な文化的関与」をテーマに、主に各国のパブリック・ディプロマシーの動向を手掛かりに、日本の取り組みや課題について紹介しました。

また同大学の添谷芳秀教授は「中国の台頭と日本の責任：地域安全保障への示唆」と題して、日本が直面するアジア地域の問題は本質的に共通しており、文字通り対等な立ち位置からその分析と対応を共有すべきことを論じました。2都市でのセミナーの参加者は850人にのぼりました。



■ ロシアの日本研究者のニュースでの発言

「ロシアの状況が非常に悪く、給料も全く支払われなかった90年代に国際交流基金が果たした役割は際立っていた。自国研究を支援しなかったアジア諸国は（ほとんどの国は支援しなかったが）、自国に関する専門家を失った。日本研究が死ななかったのは国際交流基金の支援の賜物であり、その点について我々はロシア流に深々と地に伏してお辞儀したい。」（ロシア国立人文大学・アレクサンドル・メシエリャコフ教授、2013年3月22日インターネット新聞Gazeta.ru紙インタビュー記事「他の国がロシアの現状を改善することはできない」より引用）



日本研究巡回セミナー：ジャーナリストの嵩信彦氏がウズベキスタンで、「第三の国難に立ち向かう日本」と題して東日本大震災後の日本社会がどこに向かうかを講演した



■ 多文化共生社会にむかって

欧州評議会による取り組み「インター・カルチュラル・シティ (ICC)」と、多文化共生を進める日本の自治体、研究者などを結び付けるプロジェクトを2009年度に開始しました。日本の地方自治体関係者の欧州派遣や、欧州各国の関係者を招へいしてのシンポジウム開催など、より多くの都市・自治体を巻き込みつつ事業が発展し、さらに同様の関心を持つ韓国の都市も加わるなどして、国際ネットワークを形成しました。

国内で積極的に関わる自治体も着実に増え、2012年度には、浜松市と共催で国際会議「日韓欧多文化共生都市サミット2012 浜松」を開催。国内から新宿区、大田区、東大阪市、海外から韓国、デンマーク、オランダ、アイルランドの自治体首長や研究者が、会議に参加しました。会議では、「文化的多様性を都市の活力の源泉と捉えるとともに、文化背景の異なる住民間の交流を創造や革新の好機として積極的に促進し、グローバル時代にふさわしい都市づくりを目指す」浜松宣言が採択されました (P.32 写真参照)。

■ 災害復興の現状を伝える・防災に取り組む

東日本大震災から2年後の2013年3月11日にドイツ・ベルリンで開催された行事「3.11 東日本大震災復興祈念の集い・復興への道のり」において、講演会「震災復興の現状報告」を実施しました。日本から復興庁の阪口進一参事官を派遣して、被災地の復興状況や今後の復興計画について論じ、さまざまな質問に答えました。また、ドイツのメディアによるインタビューに応じ、新聞、ラジオ等で日本の取り組みが報道されました。

一方、阪神大震災の経験や教訓を元に関西のNPOが開発した、デザイナーなどによるクリエイティブな工夫を防災・減災啓発に取り入れるプロジェクト「地震 ITSUMO」を、展覧会やセミナー、ワークショップを通じてタイで紹介しました (P.13 写真、P.43 参照)。



「地震 ITSUMO」タイでのワークショップ

■ 国際交流基金設立40周年記念シンポジウム

2012年11月9日に朝日新聞社との共催により、国際交流基金設立40周年を記念してシンポジウム「変わる世界・つながる人々」を開催しました (P.10 写真参照)。

過去40年の間に、国際社会と日本、そして国際交流基金も大きな変化を経験してきました。今回のシンポジウムでは、国際交流基金の40年間の活動の変遷を振り返るとともに、将来の国際文化交流の役割やあり方を考えました。

作家・塩野七生氏による基調講演に続き、平田オリザ氏 (劇作家)、渡辺靖氏 (慶應義塾大学教授)、アンドルー・ゴードン氏 (ハーバード大学教授)、ヤン・メリッセン氏 (オランダ国際関係研究所外交研究部長)、パク・ジョンスク氏 (キャスター・女優)、藤本壮介氏 (建築家)、プラープダー・ユン氏 (作家)、村田早耶香氏 (社会起業家)と、多彩な顔ぶれのパネリストを迎えたパネルディスカッションで、活発な議論が行われました。

会場となった有楽町朝日ホールには500人近くの聴衆が集まり、様々な分野の第一線で活躍するパネリストの話に熱心に聴き入っていました。



国際交流基金設立40周年記念シンポジウム



知的交流事業：現代ロシアの代表的作家ミハイル・シーシキン氏による東京大学での講演・座談会、東京及び京都の書店でのトークショーに、多くの聴衆が詰め掛けた

日米センター

日米センター (Center for Global Partnership:CGP) は、国際社会が直面する重要な共通課題を解決するため、日米両国が世界の人々とともに知恵を出し合い、協力していく必要があるという考えから、1991年4月に設立されました。日米センターは、以下の2つのミッション (目的) を掲げて活動しています。

- 日米両国が国際的責任を分かち合い、世界に貢献するため、世界的視野に基づく協力を推進する。
- 相互理解に基づく揺るぎない協力関係を実現するため、日米両国の各界各層における対話と交流を促進する。

日米センターは、日米両国が重要な役割を果たすべき地球規模の課題への取り組みや、それらの課題解決のための連携やパートナーシップの構築を目指す事業を実施あるいは支援します。また、日米の各分野で次世代を担うことが期待される人材の育成やネットワークの形成をはかるなど、日米関係の基盤強化に資する事業を支援しています。

■ 有力シンクタンクへの支援

米国には数多くのシンクタンクがあり、さまざまな政策分野において調査研究や政策提言などの活動を活発に展開しています。これらの政策シンクタンクは、国内外の時事問題や政策課題に関する分析や提言を行い、その時々の政権の政策形成過程にも大きな影響力を有しています。

日米センターでは、こうした米国のシンクタンクにおける日本関連の調査研究や政策提言を促進するため、「有力シンクタンク支援」プログラムを実施しています。

米国・ワシントン D.C. の著名な政策シンクタンクであるブルッキングス研究所、カーネギー国際平和財団、外交問題評議会、東西センターの4機関に対する支援を実施し、2012年度にはブルッキングス研究所とカーネギー国際平和財団に日本関連の政策研究ポストが新たに設けられました。日本関連の政策研究が厚みを増し、各シンクタンクの情報発信力・影響力を通じて対日理解・対日関心が深化することが期待されます。

■ 東日本大震災復興関連事業

震災後に高まった日本に対する関心や理解を深め、震災の経験と教訓を共有して今後の防災や災害からの復興過程における国際貢献の一助とすることを目的に、2012年度は主催事業2件、助成事業11件を実施しました。



米国国際関係論専攻大学院生招へいプログラム 被災地視察

JETプログラムにより外国語指導助手として来日し、東日本大震災の犠牲となった米国出身のテイラー・アンダーソン氏 (宮城県石巻市) 及びモンゴメリー・ディクソン氏 (岩手県陸前高田市) の遺志を継ぎ、両氏の出身大学であるランドルフ・メーコン・カレッジおよびアラスカ州立大学アンカレッジ校において、日本理解と日米交流の促進に資する5カ年の記念プロジェクトへの支援を開始しました。

助成事業では、岩手県釜石市で被災した企業家や災害復興関係者がハリケーン「カトリーナ」で被災したニューオーリンズを訪れ、復興プロセスや災害対策について具体的な情報共有や意見交換を行いました。その他、災害救援の協力体制についての日米共同研究や災害・防災関係者の国際対話を行なう事業に対する助成も行なっています。



渋沢栄一記念財団「東日本復興から再生のための日米企業家交流促進プロジェクト」パネルディスカッション

■ JOI プログラム

JOI (Japan Outreach Initiative、通称「ジョイ」) プログラムは、米国の草の根レベルで日本への関心と理解を深めることを目的に、地域に根ざした交流を進めるコーディネーターを2年間派遣する事業です (日本語では「日米草の根交流コーディネーター派遣プログラム」)。2002年度より、米国の非営利団体ローラシアン協会と共同で実施しており、2012年度は第11期の新規コーディネーター3人を派遣しました。派遣中であった第9期の3人が任務を終えて帰国し、第10期の6人は活動を続けています。

コーディネーターは、日本との交流の機会が比較的少ない米国の南部・中西部地域の大学や日米協会をはじめとする地域交流活動の拠点に派遣され、その地域の小学校から大学までの教育機関、図書館、コミュニティセンターなどを訪れ、日本人の生活ぶりや、伝統芸能、日本語など、日本の幅広い文化を紹介する活動を行います。

第9期日高夢氏が、東日本大震災で被災した子供たちが描いた絵の展示会及び寿司ワークショップを企画・開催し、派遣先のアイオワ大学による「Best Educational Program of the Year」を受賞するなど、コーディネーターは各地で活躍しています。



米国南部・中西部で活動するJOIプログラムのコーディネーター

■ 日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム

東日本大震災からほぼ2年となる2013年3月10日に、米日カウンシル(US-Japan Council)、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)との共催により、福島市において公開シンポジウム「地域に生きる力:みんなの『声』が紡ぐふくしまの未来」を開催しました(P.13 写真参照)。

外務省の「日系アメリカ人リーダー招へい事業」により来日した、アメリカの各界で活躍する日系アメリカ人たちと、福島大学の山川充夫教授をパネリストに迎え、福島の復興に向けた取組みと、そのために日米が協力できることなどを共に考えました。

福島では多くの人々が、震災から2年が経つ現在もなお、住みなれた故郷を離れ避難生活を余儀なくされています。第二次世界大戦下での強制収容経験を乗り越え、日系コミュニティの絆を維持してきた日系アメリカ人の世代を超えた経験とも重ねながら、これからの福島において、いかにして住民一人ひとりの多様な「声」を尊重し、コミュニティの再生へとつなげていくかについて、集まった聴衆とパネリストの間で熱心な意見交換が行われました。



日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム/日系アメリカ人の参加者たち

■ キズナ強化プロジェクト

東日本大震災と日本再生に関する理解を深め、風評被害に対する効果的な情報発信を行うことを目的に外務省が推進する日本とアジア・大洋州地域及び北米地域との青少年交流事業「キズナ強化プロジェクト」のうち、米国との事業について、予算の拠出先である日米教育委員会(フルブライト・ジャパン)から委託を受けて、実施しました(P.13、P.32 写真参照)。

● 米国高校生の短期招へい

2012年6月～8月及び2013年3月に米国の高校生1,194人を日本へ14日間招へいし、被災地を中心とする国内視察、各種交流事業を実施しました。一行は岩手県、宮城県、福島県、茨城県を訪れ、地元の漁業・農業関係者や高校生との交流、風評被害についての学習、被災企業の復興過程の視察等を行なうとともに、海岸清掃や花壇整備等のボランティア活動にも参加し、震災当時の状況と、その後の復興の様子についての理解を深めました。参加高校生は帰国後も地域や学校等で様々な報告・発信を行うなど、米国での震災・復興理解の深化、震災経験の風化防止に貢献しています。



短期招へいプログラム最終日に行われた報告会風景

● 被災地の高校生の米国短期派遣

2012年10月、11月及び2013年1月、3月に被災地の高校生996人を米国へ15日間派遣し、各地で震災復興について発信し、各種交流事業を実施しました。一行はワシントンD.C.、ニューヨークをはじめ全米各地を訪れ、連邦議会の議員や州政府関係者から同年代の高校生、教会等のコミュニティに至るまで数多くの米国人を対象に、震災・復興状況について語りました。「被災地の詳しい様子はほとんど知られておらず、正しい情報を理解してもらうことができた」と参加高校生らは効果を実感していました。

● 被災地等の大学生・大学院生の米国長期派遣

2013年3月から被災地等の大学生・大学院生55人を米国へ6カ月間派遣し、被災地復興の現状等に関する発信と、被災地復興を担う国際的な視野を持った次世代の人材・日米交流の担い手育成を目的に、英語・ビジネス慣習研修、企業・団体等でのインターンシップ、及び米国内視察等のプログラムを実施しました(この他に7人を1カ月間派遣)。

国際文化交流への理解と参画の促進

国際交流基金賞

国際交流基金では1973年より毎年、文化活動を通じて国際相互理解・国際友好親善の促進に大きな貢献のあった個人又は団体に対し、「国際交流基金賞」を授与しています。第40回を迎える2012年度は、以下の3氏・団体に授賞し、10月に東京で皇太子殿下をお迎えして授賞式を挙行了しました（P.9 写真参照）。さらに、フランス国立東洋言語文化大学が東京および京都で、アイリーン・ヒラノ・イノウエ氏が東京で、それぞれ受賞記念講演会を開催しました。

受賞者・授賞理由



【フランス】

フランス国立東洋言語文化大学
日本語／日本文化学部・大学院

フランスにおける日本語教育の起源とも言える教育機関で、歴史、地理、政治経済、古典・近現代文学、美術史、思想史、言語学など幅広い分野において、優れた日本研究者、日本語教師、外交官、通訳者等を数多く輩出しています。国際シンポジウムの定期的な開催等により、日仏間の関係強化と相互理解の促進に中心的な役割を果たしています。



2012 by Elena Seibert

【日本】

村上 春樹
作家／翻訳家

『ノルウェイの森』、『ねじまき鳥クロニクル』、『海辺のカフカ』、『1Q84』等、多数の作品が、卓越した物語性と新しい世界観を提示する描写で世界中の若者を熱狂的にひきつけています。その作品は40以上の言語で翻訳出版され、海外の読者が日本に対し関心を寄せるきっかけとなっています。さらに、アメリカ文学を中心に多数の作品を日本語に翻訳しています。



【米国】

アイリーン・ヒラノ・イノウエ
米日カウンシル プレジデント

日系アメリカ人の歴史と体験をアメリカ史の一部として伝えることを目的に設立された全米日系人博物館の初代館長として、20年間にわたり活躍しました。その後、太平洋の両岸のリーダーたちを結ぶ非営利団体の米日カウンシルを創設し、東日本大震災後の継続的な復興支援として、日米間の友好を深め次世代を担う若者の育成と交流を促進する「トモダチ・イニシアティブ」を日米両政府と立ち上げ、精力的に活動しています。

国際交流基金地球市民賞

国際文化交流を通じて海外と日本の市民同士の結びつきや連携を深め、相互の社会が抱える共通の課題の解決を目指して先進的で優れた活動を行う、国内を拠点とする非営利の団体を顕彰します。1985年の第1回から2012年の第28回までに、85件の個人ならびに団体が受賞しています。

受賞者・授賞理由

特定非営利活動法人
難民支援協会



海外からの人びとをいかに受け入れ、多文化共生を実現していくかが日本社会の課題となるなか、難民と日本のコミュニティを結ぶ同協会の活動は、日本の未来を共に考える上で大きな意義を持っています。

特定非営利活動法人
テラ・ルネッサンス



日本から遠い国と考えられがちではあるものの重要な地域であるアフリカにおいて、日本の若い世代がリーダーシップを発揮し、厳しい状況に置かれた青少年を支援する活動を行っています。

国立大分工業高等専門学校
足踏みミシンボランティア部



地域の善意による足踏みミシンの寄贈を受けつつ、ものづくりの技術を活かしたボランティア体験を通じて、学生達が東南アジア諸国の文化や歴史を学び、現地の自立支援や就労支援に貢献しています。

情報提供

多彩なメディアを活用し、国際文化交流に関する情報を提供

国際交流基金は、国内および海外の幅広い人々に国際文化交流の意義を理解いただき、担い手として活動に参画していただけるよう、ウェブサイト、ブログ、ツイッターなどによる情報発信、広報・メディアリレーションをはじめとして、さまざまな形態で国際文化交流に関する情報提供を行い、また交流の場を創出しています。

ウェブマガジン「をちこち Magazine」(日本語) / 「Wochi Kochi Magazine」(英語)では、国際文化交流に関するさまざまなテーマで毎月特集を組んでいます。2012年度は、「あなたにとっての『中東』をもっと身近に」、「人が歩む日中交流」、「美術を通して日本社会を見る」、「日本語で『窓』を開けよう」などの特集記事を掲載したほか、国際交流基金事業に関わった専門家や国際交流基金職員による報告記事も多数掲載しました。

東京・四谷の本部ビル内に設けられた「JFIC (Japan Foundation Information Center) 通称: ジェイフィック」は、ライブラリーとイベントスペースで構成される情報発信拠点です。

JFIC ライブラリーは、国際交流基金の実施事業に関する資料や、国際文化交流・文化政策に関する図書資料、外国語で書かれた日本関係図書・映像資料などを所蔵し、図書の貸出やレファレンス・サービスを行っています。また、所蔵する図書を解説付きで紹介する展示を定期的に行っています。2012年9月から12月には設立40周年にちなみ、特別展示「出版物で振り返る国際交流基金の40年」展を開催しました。

JFIC イベントスペースでは、2012年度も国内の多様なパートナーとの共催でシンポジウム等を開催しました。「音楽のチカラを伝え、コミュニティをつなげる〜ロンドン交響楽団教育プログラム Discovery と東日本大震災の活動事例から」では、災害という非常時にこそ音楽が果たしえる大きな役割について、日英のオーケストラ関係者間で議論しました。また、オープン・フォーラム「日本におけるアーツ・カウンシルの役割を考える」では、助成金の配分や文化政策を担うアーツ・カウンシルの機構が日本に誕生したことを受けて、その在り方に関する情報・意見交換を行いました。

JFIC ではこの他に、国際交流基金が主催した展覧会のカタログや制作した日本語教材等、出版物の販売を行っています。また、大学生や修学旅行生等、国際文化交流に関心のあるグループによる訪問・見学を受入れています。



JFIC ライブラリー

京都支部

関西圏の文化の担い手と連携し、国際交流を推進

関西圏のさまざまな国際交流の担い手とのネットワークを活かしつつ、海外からの留学生・研究者など外国人を対象とした日本文化紹介活動を推進しています。

和菓子の手づくり体験、書道などの文化体験プログラムや、能・狂言等の舞台公演、外国語解説付き日本映画上映会などのプログラムを通して、日本文化に触れる機会を外国人のたちに提供しています。「国際交流のタベ・能と狂言の会」は1974年から開始した秋の恒例事業ですが、2012年度は国際交流基金設立40周年記念事業として実施しました。

また、国際交流基金が招へいする日本研究者による講演会や懇談会(フェローの集い)などを通じて、国際交流に関心をもつ市民との対話や交流を進めています。



フェローの集い



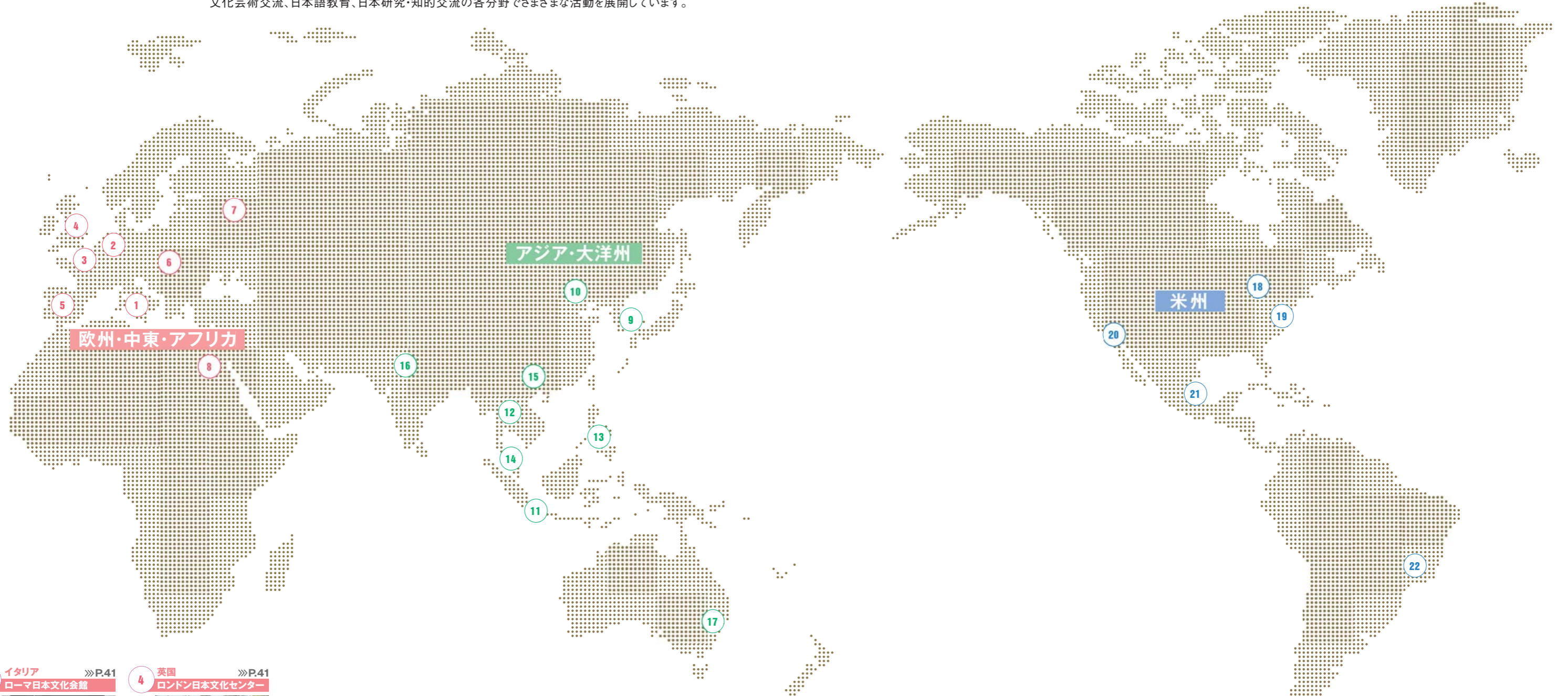
能と狂言の会 (撮影: 高橋章夫)



日本文化体験 (書道)

海外拠点の活動

国際交流基金は、21カ国に22の拠点を設け、地域・国別事業方針の下、各国・地域の状況に合わせて、文化芸術交流、日本語教育、日本研究・知的交流の各分野でさまざまな活動を展開しています。



1 イタリア >>>P.41
ローマ日本文化会館



4 英国 >>>P.41
ロンドン日本文化センター



2 ドイツ >>>P.41
ケルン日本文化会館



5 スペイン >>>P.42
マドリッド日本文化センター



7 ロシア >>>P.42
モスクワ日本文化センター



9 韓国 >>>P.43
ソウル日本文化センター



11 インドネシア >>>P.43
ジャカルタ日本文化センター



13 フィリピン >>>P.44
マニラ日本文化センター



15 ベトナム >>>P.44
ハノイ日本文化交流センター



17 オーストラリア >>>P.45
シドニー日本文化センター



19 米国 >>>P.45
ニューヨーク日本文化センター



21 メキシコ >>>P.46
メキシコ日本文化センター



3 フランス >>>P.41
パリ日本文化会館



6 ハンガリー >>>P.42
ブダペスト日本文化センター



8 エジプト >>>P.42
カイロ日本文化センター



10 中国 >>>P.43
北京日本文化センター



12 タイ >>>P.43
バンコク日本文化センター



14 マレーシア >>>P.44
クアラルンプール日本文化センター



16 インド >>>P.44
ニューデリー日本文化センター



18 カナダ >>>P.45
トロント日本文化センター



20 米国 >>>P.45
ロサンゼルス日本文化センター



22 ブラジル >>>P.46
サンパウロ日本文化センター



近代日本美術展を開催
～ローマ日本文化会館開館50周年記念事業



1962年12月に海外初の日本文化会館として設立されたローマ日本文化会館は、2012年12月、開館50周年を迎えました。また、2013年は支倉常長の慶長遣欧使節団がスペインとイタリアに向けて出航してから400周年となります。この二重の節目を記念し、ローマ日本文化会館は在イタリア日本国大使館の協力のもと、多岐にわたる記念事業を展開しました。

その幕開けを飾った特別事業「近代日本画と工芸の流れ1868-1945」展は、明治維新から戦前にかけての日本画と工芸の歩みを、50以上の収蔵先からの名品170点を通じてたどるもので、イタリアでの大規模な近代日本美術展としては、横山大観らによる1930年の「羅馬開催日本美術展覧会」以来の催しとなりました。会期の10週間で3万8千人以上を動員した本展は、従来紹介される機会が少なかった近代日本美術の変遷、とりわけ、西洋との出会いによって伝統的な日本美術の世界がいかに変貌してきたか、またその変化の中にある日本的な美の特質がいかに関引き継がれていったかを、イタリア国内外に強く印象付ける機会となりました(P.16写真参照)。

被災地の歩みを伝える
「東日本大震災報道写真展」



パリ日本文化会館は2013年2月26日から3月16日まで、三菱商事、朝日新聞社、在フランス日本国大使館と共催で、「東日本大震災報道写真展」を開催しました。

朝日新聞社の報道写真を通して伝える東日本大震災の様子は4章立てで構成されます。第1章「あのとき何が」では、震災の発生直後の人々の生々しい表情を、第2章「フクシマ」では、原発の事故発生からの人々の避難生活を、第3章「悼む」では、震災からしばらく後の人々の、亡くなった家族への思いや日常生活を取り戻していく表情を、そして第4章「希望」では、復興へ向けた人々のたゆまない努力をとらえました。

被災地の荒廃した光景と、そこに生きていく人々をリアルに表現した写真は多くの人々の反響を呼び、3週間の期間中に1万人以上がつめかけました。また、展覧会に合わせた講演会で、被災地の復興策の現状などを伝えました。

本展示事業は、震災後の衝撃から立ち上がっていく日本の姿をフランスの人々に紹介すると同時に、被災地の人々の生きかたを今後どのように伝え続けるかを考える試金石となりました。

「エネルギー」をテーマに、
日本とドイツの将来を考える



東日本大震災後、「エネルギー」がますます重要な日本とドイツの共通課題となる中、ケルン日本文化会館はケルン大学と共同で、3回にわたって「日独エネルギー・シンポジウム」を開催しました。

日本側から、第1回は小宮山宏氏(三菱総合研究所理事長)が「省エネと代替エネルギー」について、第2回は田中伸男氏(前国際エネルギー機関事務局長/日本エネルギー経済研究所特別顧問)および塚本弘氏(日欧産業協力センター事務局長)が「日本のエネルギー政策」について、それぞれ講演を行いました。第3回は畑村洋太郎氏(東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会委員長)および淵上正朗氏(同委員会技術顧問)が福島原発事故の概要を報告した上で、その教訓と今後のエネルギー問題について論じました。

ドイツ側からも、連邦議会議員、ノルトライン・ヴェストファーレン州経済省、ケルン大学エネルギー経済研究所の専門家が講演を行い、3回のシンポジウムを通して、エネルギーシフトや将来のエネルギー確保のビジョンにまで及ぶ活発な議論が交わされました。

奥州金津流獅子躍で
新“クールジャパン”をアピール

ロンドンでは、2012年のロンドンオリンピックの関連事業として、カルチュラルオリンピックと称し各国の文化を紹介するさまざまな事業が催されました。ロンドン日本文化センターも、ロンドン市長をパトロンとするチームズフェスティバルとの連携の下、奥州金津流獅子躍連合会のメンバーを9月に招聘。カルチュラルオリンピックの最後を飾るにふさわしく、14名の踊り手が、2年前の東日本大震災で被災した東北に代々伝わる勇壮な獅子躍(鹿踊)の舞をチームズ川岸で披露しました。フェスティバルのクライマックスとなるカーニバルには数万人の観客がつめかけ、2mの長さ及びぶササラが付いた装束を身につけ太鼓を打ち鳴らしながら練り歩く獅子躍のメンバーに、沿道からは「Cool! (かっこいい!)」など、熱い声援が贈られました。



“クールジャパン”が誇るのマンガやアニメだけではなく、獅子躍は英国の人々に示してくれました。実演は地方都市のオックスフォードやメイドストーンでも行われ、各地で大好評を博しました。

多国籍ジャズ・ユニットで アジアパワーを全開



「ユニット・アジア」は、三好功郎氏（ギター）、則竹裕之氏（ドラムス）、一本茂樹氏（ベース）の3人の日本人に、タイの第一線で活躍するコー Mr. サックスマン氏（サックス）、そして新進気鋭のマレーシア人ティ・チャー・シアン氏（ピアノ）の5人のミュージシャンにより結成された、アジア発のジャズ・ユニットです。マドリード日本文化センターは、これまでアジアを中心に活躍してきた同グループの初の欧州ツアーの一環として、2013年2月にマドリードおよびバルセロナにおけるコンサートを実施しました。

多国籍のコラボレーションによる文化交流イベントは、マドリードとバルセロナのいずれでも新たな話題を提供して好評を博し、アンコール演奏の後には会場が大きな拍手に包まれました。

日本の文化紹介にとどまることのない、また、2国間の枠組みを越えた文化交流として、新たな価値を創造する有意義な事業となりました。公演にあたり、当地のタイおよびマレーシアの大使館と協力できたこと、また、カサ・アジアからも高く評価され広報面で強力なサポートを得たことも、収穫でした。

音楽を通し、被災地支援の 感謝と復興の誓いを



東日本大震災に際するロシアからの支援に感謝を表わし、日本の復興の姿を伝えるために行われた仙台フィルハーモニー管弦楽団ロシア公演は、震災を経て強まった日本とロシアの「絆」を人々に改めて思い起こさせ、友好親善をさらに進める機会となりました（P.13写真、P.20参照）。

公演には、震災後に宮城県石巻市に約160人の救助隊員を派遣した非常事態省をはじめとするロシア政府・議会関係者、折鶴を贈ってくれた孤児院や学校の子どもたちなどの招待客を含め、各回一千人以上の聴衆が来場しました。震災2週間後から避難所等で演奏活動を行い、多くの方々の心を慰め勇気づけてきた仙台フィルに、宮城三女OG合唱団が加わり、演奏を通じ被災地の代表として、ロシアの支援への感謝の気持ちを伝えました。特別な思いが込められた演奏に、満場の客席から惜しみない拍手喝采が贈られました。

会場ロビーなどに展示した震災復興の写真や新聞記事のパネル、映像の上映に多くの人が熱心に見入り、震災後に折鶴を贈ってくれた学校では生徒たちと演奏や合唱を披露しあうなど、交流と相互理解の進展に資する事業となりました。

落語でハンガリー人が ハンガリー人を笑わせる



ブダペスト日本文化センター日本語講座事業の一環として、2012年秋、ハンガリーで初めての落語事業を実施しました。柳家さん喬師匠、柳亭左龍師匠による指導に加え、一般市民に向けたデモンストレーションを実施し、その場で、日本語講座受講生も学習成果として落語を披露しました。

8人の受講生が、言語の「壁」を乗り越えて、落語の小噺でハンガリー人を笑わせることに挑戦。講座最終日に師匠から直接指導を受け、いよいよ当日には浴衣を着て小噺を披露しました。受講生たちのコミカルな仕草や表情、そして何よりも懸命な姿勢が来場者の笑い感動を誘い、温かい拍手が贈られました。

プログラムの最後を飾る両師匠の落語では、江戸の生活情景が鮮やかに描かれ、日本語を解さない人々からも大きな笑い声があがりました。

「落語は日本の文化。日本語でやるからこそ意義がある。」というさん喬師匠の言葉のとおり、落語を通じて日本の文化、日本語の愉しみを存分に味わうことができる舞台となりました。

日本発のマンガ・ゲーム・アニソンで 若者に活力を



政情不安が続く中、エジプトでは、マンガ・ゲーム等の日本のポップカルチャーに対する関心が若者たちを中心に益々高まっています。カイロ日本文化センターではそんな若者たちの日本のポップカルチャーに対する熱い想いを思い切り表現してもらうべく、2013年3月8日、「ジャパン・ポップカルチャー・フェスティバル」を開催しました。

会場運営に広くボランティアを募り、エジプト初のコスプレショーや日本の歌によるのど自慢大会、エジプト人マンガ愛好グループの作品展示、似顔絵コーナー、抹茶体験のできるマンガ喫茶、コスプレ体験コーナー等、さまざまな参加型イベントを設けました。また、日本からアニメソング歌手の影山ヒロノブ氏を招へいし、中東初となるアニメソングコンサートも開催。迫力溢れる影山氏の歌声は日本語歌詞にもかかわらず観衆を熱狂の渦に巻き込み、「アニソン」も世界に誇る日本文化の一つであることを示しました。

このイベントに刺激を受けた若者たちが、マンガ作品展覧会、マンガワークショップ等を開催するなど、事後も活発な活動が展開されています。

現代日本美術40年を振り返る 本格的な回顧展



2013年3月5日～4月14日にソウルで、1970年代から現代に至るまで40年間の日本の現代美術を概観する展覧会「Re:Quest—1970年代以降の日本現代美術展」を開催しました（P.12 写真参照）。

これまで韓国で包括的に紹介されることのなかった、草間彌生氏、奈良美智氏、村上隆氏など53人の作家の作品計112点を展示し、この40年間の日本の現代美術を多角的な視点から回顧しつつ、同時代の韓国美術との比較や戦後のアジア地域の美術表現とその発展についても考察しました。会期中に開催した東京国立近代美術館の松本透副館長による講演会や、高嶺格、ヤノベケンジ、会田誠各氏によるアーティストトークには、20～30代を中心に多くの来場者が詰めかけました。

本展の様子は三大日刊紙（「朝鮮日報」「中央日報」「東亜日報」）をはじめとして数多くのメディアで取り上げられ、なかでもMBC（文化放送）テレビは特集番組を組むなど、大きな反響を呼び、共催機関であるソウル大学校美術館にとって開館以来最多となる観覧客数を記録しました。

20年振りのインドネシア映画特集を 機に、双方向の日伊映画交流を促進



2012年10月に国際交流基金がインドネシア映画監督3人（ガリン・ヌグロホ氏、リリ・リザ氏、エドウィン氏）を日本に招へいし、1993年の国際交流基金主催インドネシア映画祭から約20年ぶりとなる第25回東京国際映画祭のインドネシア映画特集『インドネシア・エクスプレス』が開催されたことを契機に、2013年3月にジャカルタで、3つの映画交流事業が実現しました。

一つ目は、招へいされた3監督作品のインドネシア凱旋上映会、二つ目は、インドネシア映画特集を企画立案した石坂健治氏、コンペティション部門ディレクターの矢田部吉彦氏、日本の若手ドキュメンタリー界の旗手である松江哲明監督の3人による東京国際映画祭を紹介する講演会、そして三つ目は、同映画祭コンペティション部門で観客賞を受賞した松江監督最新作『フラッシュバック・メモリーズ3D』の上映会及び監督トークです。凱旋上映会には126人、講演会には54人、上映会には203人と、多数の若いインドネシア人が会場に詰めかけました。映画上映会では、3Dを使った新鮮な映像表現が観客に強いインパクトを与えました。監督によるトークも大いに盛り上がり、映画を通じた交流の確かな手ごたえが感じられました。

エリンが中国にやってきた！ ～『艾琳学日语 エリンが挑戦！ にほんごできます。』制作出版事業～

北京日本文化センターは、中国教育部直轄の人民教育出版社から『艾琳学日语 エリンが挑戦！にほんごできます。』（以下、『艾琳』）を出版しました（P.11写真参照）。これは、中等教育における第二外国語用教材が不足しているという声を受け、国際交流基金が2007年に出版した『エリンが挑戦！にほんごできます。』を現代中国の若者向けに編集したものです。練習問題に中国の地名や人名を組み込んだり、問題量や活動を増やすなど、授業でそのまま使えるよう工夫を凝らしています。エリンが「万里の長城」へ旅行する描き下ろしマンガも、中国版ならではの特徴です。また、附属DVDでは、日本の一般的な高校生の日常生活や家庭の様子などを多数紹介。日本語学習を通して、日本をもっと身近に感じてほしいという願いを込めています。

今後もフォローアップとして、出版記念研修会の開催、『艾琳』を用いた中高生向け日本語講座の開講、『艾琳』寄贈事業など、第二外国語としての日本語がより魅力的で親しみやすい科目となるよう、この『艾琳』をプラットフォームにさまざまな活動を展開していく計画です。



防災をキーワードに、 新たな価値観を創出



タイでは2011年の大洪水をきっかけに、人々の間に防災への関心が高まっています。この機会をとらえ、バンコク日本文化センターでは、日本の防災・減災に向けたさまざまな創作的取り組みを紹介する「地震ITSUMOプロジェクト」を実施しました（P.13写真、P.34参照）。

プロジェクトの中心はタイの国立クリエイティブ&デザインセンターとの共催による防災+デザイン展「いつもの備え—暮らしに変化を—」。展覧会では、阪神・淡路大震災の被災者に対するリサーチから防災に関する「知識」や「技」を抽出し、それらの知見を多様な啓発プロジェクトを通じて普及を図った日本発の「地震ITSUMOプロジェクト」を包括的に紹介しました。また、タイの「大洪水」をテーマにタイのクリエイターと共同開発した防災教材を展示しました。3か月にわたる展覧会には3万人強の人々が来場し、メディアでも広く取り上げられました。

さらに、学校、NGO、テレビ局等とタイアップして各種講演会、ワークショップを開催し、「楽しく学ぶ防災」の考え方をタイの子供たち、学生、教師、防災関係者など幅広い層の人たちに伝えました。今回のプロジェクトが、今後タイの防災に向けた具体的な取り組みの一助となることを願ってやみません。

日比友好月間で、琴を学ぶ学生のためにワークショップを開催



フィリピン政府が定める日比友好の日（7月23日）を中心とする7月の1カ月間を日比友好月間とし、マニラ日本文化センターは在フィリピン日本大使館と協力して、さまざまな文化事業を実施しました。その中核となる事業がギターと琴のデュオ AKI&KUNIKO による巡回公演です。マニラ、バギオ、セブの3都市5会場で5回の公演と2回のワークショップを実施し、1,635名を動員しました。

公演会場の一つとなった国立フィリピン大学音楽学部には琴を主専攻とするコースがあり、10名前後の学生がフィリピン人の教師のもとで学んでいます。公演前には、学生を対象に、AKI&KUNIKO 独自のギターと琴のデュエット奏法、そしてオリジナルの楽曲に関する講演およびワークショップを実施し、琴を学ぶ学生や教師との交流の場を設けました。参加した学生たちは AKI&KUNIKO の卓越した技巧に魅了され、近い将来に共演が実現することを夢見ながら、ワークショップ後も自主的に集まってオリジナル曲の練習を続けています。

日越アーティストの共同制作で、ベトナム現代アート活性化に貢献



建築家の野田恒雄氏、国際芸術センター青森学芸員の服部浩之氏、アーティストの田村友一郎氏らを日本から招き、交流とノウハウの紹介を通じてベトナム現代アートの活性化を目指す、ベトナム人キュレーターの企画によるプロジェクト「スカイラインズ・ウィズ・フライング・ピープル」を2012年11～12月に展開しました。ベトナム日本文化交流センターの敷地を全面的に活用し、野田氏の設計による、両国のアーティストのための個別の仮設スタジオを設置。アーティストらはそこに1カ月にわたって滞在し、キュレーターと議論を交わしながら、複数の展覧会とオープンスタジオを開催しました。

また、2013年3月には、日越友好年（日越国交樹立40周年）公式オープニング事業として、世界各国で活躍する爆音ジャズバンド「ソイルアンドピンブセッションズ」らによる公演を実施しました。レセプションには、ベトナム側からホアン・チュン・ハイ副首相、ホアン・トゥアン・アイン文化スポーツ観光大臣ほか多くの政府高官が出席。また、野外ステージでのライブには2,600人以上の観客が詰めかけて、祝祭的な一年の幕開けを華やかに飾りました。

狂言から学ぶ社会とのつながり～「東方政策」30周年記念事業



マレーシア政府は1982年から、アジアでいち早く発展した日本と韓国から、労働倫理や学習意欲を学んで取り入れようとする「東方政策」を展開してきました。この政策により、これまで政府派遣留学や研修で約15,000人が日本で学びました。両国の緊密な友好関係を築く礎となってきたこの政策が30周年を迎える2012年、クアラルンプール日本文化センターでは、日本を代表する伝統芸能の継承者でありながら、もっとも現代的な方法論をもって社会とのつながりを模索する狂言師の野村萬斎氏を迎え、「600年の笑い」と題する公演を行いました。

舞台芸術を専攻する現地の大学生がワークショップに参加し、舞台上ですり足などの基本的な所作など学び、ボランティアスタッフとして、ともに公演を作り上げました。公演当日には多くの報道関係者が詰めかけ、学生が狂言師に熱心に質問する様子などを取り上げていました。日本の情報や製品が溢れ、次々と新しいビルが建設されるマレーシアですが、数百年にわたり受け継がれ発展してきた日本の伝統芸能舞台に、満席の観客から熱狂的な拍手が贈られました。

文化交流を通じて日印関係の深化を～日印国交樹立60周年



日印国交樹立60周年に当たる2012年、ニューデリー日本文化センターはさらなる日印交流の深化のきっかけとなる事業を、年間を通じて多数展開しました。デリー、ムンバイをはじめ15都市において、展覧会や舞台公演、映画上映や講演会等120件以上の事業を実施し、地方都市を含め多くの交流機会を設けました。

展覧会シリーズ「クリエイティブ・プラットフォーム」は、日印間の交流の双方向性を重視したものです。日本に招いたインド人作家の帰国展、インド少数民族の村で滞在制作を行った日本人美術作家の作品発表、東日本大震災から2年のタイミングにあわせ「復興」をテーマにした写真展を、それぞれニューデリー日本文化センターのギャラリーで開催しました。

また、オペラシアター-こんにやく座、沢別行フィギュアシアター、長唄・三味線コンサートがそれぞれ各都市を巡回するなど、日本の舞台芸術に触れる機会の少ない地方でも、多くの公演事業を実施しました。

日本語教育から未来を築く ～全国日本語教育シンポジウム

2012年11月、シドニー日本文化センターはメルボルン日本語教育センターと共催で全国日本語教育シンポジウムを開催しました。

このシンポジウムは、オーストラリア政府による「学校におけるアジア語・アジア学習推進計画」のもと提出された日本語教育の現状に関する報告のなかで、全豪日本語教育協議会の設置が提言されたことを受けて、企画されたものです。

オーストラリア各地から集まった参加者300人以上の約7割が現職の学校教師で、このような初中等日本語教員のための全豪規模の集まりは、実に36年ぶりのことでした。

2日間にわたるシンポジウムでは、オーストラリア及びアメリカの著名な教育者による基調講演やパネルディスカッション、40本以上の発表などが行われ、充実した内容となりました。

オーストラリアは世界でも先進的な日本語教育大国ですが、長年培われた現場の実践が共有されました。シンポジウムの副題「未来を築く」のもと、現状の確認に加えて今後の日本語教育についても、活発で密度の濃い議論が交わされました。



「百鬼ゆめひな」で 日本の所作や舞を伝える



ニューヨーク日本文化センターは、ニューヨークおよび日本文化に馴染みの少ない南部地域のヒューストンのアジア協会と共催で、飯田美千香氏の「ゆめひな人形カンパニー」公演を実施しました。

「百鬼ゆめひな」は、等身大人形や仮面を遣うと同時に遣い手自身も演技者として舞台に加わる独特の表現形態で、台詞を使わず、音楽、所作、舞のみによって構成される、故・岡本芳一氏（百鬼どんどろ）によって創設された独自の舞台表現スタイルです。

猫又を元に着想された猫姫母子が繰り出す変幻自在さが楽しい『猫姫くぐつ舞』、そして苦界に生きる身となった遊女の儂く哀しい人生を彼岸花になぞらえその心の動きを所作と舞で表現する『曼珠沙華』の二作品を上演しました。

公演後の質疑応答では数多くの活発な質問が寄せられ、日本文化に対する関心の高さが窺われました。

日本文化を紹介する新しい取り組み 「スポットライト・ジャパン」



2013年1月から4月にかけてトロントで、主要な複数の文化団体のイニシャティブにより長期にわたる複合日本文化祭が開催されました。

トロント日本文化センターは事業連携のななめ役として、総合パンフレット作成などの広報協力、中核イベントとなる「シネマ歌舞伎」や当地情報誌が必見展覧会に選定した「陶磁器デザイン展」などの事業を実施しました。「シネマ歌舞伎」はこれまでの上映への評判からトロント国際映画祭の旗艦上映施設に招かれたものですが、過去最多の観客を動員し、リピーターのカナダ人愛好家からも「これまでで最高」と評価されました。また、現地演劇グループが招いた平田オリザ氏のロボット演劇公演に加え、カナダ側の演出と俳優による平田作品のドラマリーディングを併催しました。

この文化祭では、さらに梅田宏明氏のダンス公演や日本映画の集中上映会、また日本のアーティストによるユニークな石製楽器を用いた現代音楽公演など、カナダ側のイニシャティブが存分に発揮されました。事業連携を通じて、現地の声やニーズを生かして日本文化を紹介する新しい協働のかたちとして、発展が期待される『スポットライト・ジャパン』となりました。

日本映画の100年をテーマに 3日間のイベントを開催



映画の都ハリウッドを擁するロサンゼルスにとって、2012年はパラマウント、ユニバーサルといった著名な映画会社が創立100周年を迎えた特別な年でした。日活株式会社と同じ年に創業100周年を迎えるにあたり、ロサンゼルス日本文化センターは映画人の育成で名高い南カリフォルニア大学と共催で、3日間にわたるイベント「日活100：日本映画の100年」を開催しました。

時代劇、任侠映画、青春ものからピンク映画まで、日活の各時代を代表する8作品の上映に合わせ、ロサンゼルス日本文化センターで同作品のレトロな上映ポスターを展示しました。また、日活の佐藤直樹・代表取締役社長とホラー映画「リング」の中田秀夫監督が渡米し、アメリカ側の著名な業界人とともにふたつのパネルディスカッションに参加。決して平坦ではなかった日活の歴史を振り返り、その自由な映画作りの精神と環境が時代の試練を乗り越え、新しい才能を育て、国境を越えた映画製作につながってきた道程を、米国のスタジオとの比較も交えて語り合いました。

メキシコ最大で最古のアートフェスティバルで日本文化を紹介



「フェア・デ・サンマルコス」は、メキシコ中央部アグアスカリエンテス市で毎年4月～5月に開催されるメキシコ最大かつ最古の歴史を誇るフェスティバルです。元来家畜の品評会でしたが、酪農品や農産物の展示販売から産業見本市へ、そして近年では芸術祭に発展し、毎年800万人の来場者が集います。

2012年の「フェア・デ・サンマルコス」には、日本が招待国として参加しました。メキシコ日本文化センターは、在メキシコ日本国大使館、日系企業とともに日本パビリオンを運営し、日本人形展、東北写真展、茶道や武道等の紹介、日本食レストランなど幅広い出展を行って、3週間の期間中に22万5千人の来館者を得ました。また、邦楽グループ「絆」は、日本大使と同州知事も臨席した開会式をはじめ野外ステージで12回の公演を行い、1万人を超える観客を魅了しました。

現代の視点から日本の伝統文化を考察する～サンパウロ日本文化月間



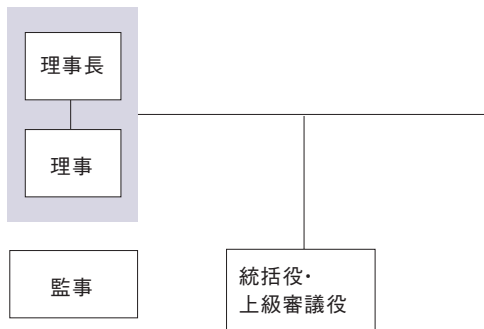
©Photo for fun

東日本大震災から2年を迎えた2013年3月、サンパウロ日本文化月間「トラディショナルが新しい・日本の元気を再発見」と題して、在サンパウロ日本国総領事館の協力のもと、日本の伝統文化を現代の視点で捉えなおすことをテーマにさまざまな日本文化紹介事業を行いました。

ゲームキャラクターを浮世絵で再現する米国在住のジェッド・ヘンリー氏がレクチャー、トークイベント、そして作品の展示会を開催。また、米国在住の着付師・デザイナーの押元末子氏がレクチャー・デモンストレーションとファッションショーを実施して、現代ファッションの要素を取り入れた和服から、ファッション・デザインの新たな可能性をさぐりました。更に、米国在住の山崎広太氏とメキシコのディエゴ・ピニオン氏がブラジル人舞踏家2名との合同公演とワークショップを開き、日本発の舞台芸術である舞踏が世界各地でさまざまな進化を遂げる実態の一面を紹介しました。

組織図

2013年10月1日現在



本部	総務部	総務課 システム管理室 情報公開室 人事課 給与・人事評価室 企画・評価課
	経理部	財務課 財務監理室 会計課
	海外事業戦略部	海外拠点課 パリ日本文化会館業務室 海外事業課
	文化事業グループ 文化事業部	企画調整チーム 米州チーム アジア・大洋州チーム 欧州・中東・アフリカチーム 情報提供・映像管理チーム
	日中交流センター	
	日本語事業グループ 日本語教育支援部	企画調整チーム JF講座チーム さくらネットワークチーム 派遣管理チーム 教師研修チーム(日本語国際センター)
	日本語事業運営部	EPA研修チーム 事業化開発チーム(日本語国際センター) 教育事業チーム(関西国際センター) 試験運営チーム(日本語試験センター) 試験制作チーム(日本語試験センター)
	日本研究・知的交流事業グループ 日本研究・知的交流部	企画調整チーム 米州チーム アジア・大洋州チーム 欧州・中東・アフリカチーム
	日米センター	
	青少年交流室	
	情報センター(JFIC)	
	監査室	
	附属機関	日本語国際センター 関西国際センター
	支部	京都支部
海外拠点	ローマ日本文化会館 ケルン日本文化会館 パリ日本文化会館 ソウル日本文化センター 北京日本文化センター ジャカルタ日本文化センター バンコク日本文化センター マニラ日本文化センター クアラルンプール日本文化センター ニューデリー日本文化センター シドニー日本文化センター トロント日本文化センター ニューヨーク日本文化センター ロサンゼルス日本文化センター メキシコ日本文化センター サンパウロ日本文化センター ロンドン日本文化センター マドリッド日本文化センター ブタペスト日本文化センター 全ロシア国立外国文献図書館 「国際交流基金」文化事業部 (モスクワ日本文化センター) カイロ日本文化センター ベトナム日本文化交流センター	



資料

1. 多様な日本の文化・芸術の海外への紹介

(P.17-18 参照)

(1) 外交上重要な機会、地域・国への重点的な対応

①米国

「日米同盟深化のための日米交流強化」フォローアップ：ニューヨーク近代美術館における『TOKYO1955-1970: 新しい前衛』展と「アート・シアター・ギルドと日本のアンダーグラウンド映画 1960-1984年」映画特集上映会の同時開催、論文集『From Postwar to Postmodern, Art in Japan 1945-1989: Primary Documents』出版支援

「日本桜寄贈 100 周年」記念：武道紹介レクチャー・デモンストレーション、津軽三味線公演、石見神楽公演、ロボット演劇公演等の巡回など

②中国

日中共同制作演劇「能と昆劇による The Spirits Play 靈戯『記憶、場所、対話』」公演

建築展「3.11—東日本大震災の直後建築家はどうか対応したか」に合わせた建築講演会など

③東南アジア

「日本・ASEAN 友好協力 40 周年」開幕記念：邦楽公演（カンボジア、ミャンマー、ラオス）

「ミャンマー文化・スポーツ交流ミッション」フォローアップ：漫画講演・ワークショップ（ミャンマー）

「日本・東ティモール友情と平和の年」（日本・東ティモール外交関係樹立 10 周年記念平和年）記念：音楽公演・ワークショップなど

④南アジア

「日印国交樹立 60 周年」「日バングラデシュ国交樹立 40 周年」

「日スリランカ国交樹立 60 周年」記念：邦楽公演（インド、スリランカ、バングラデシュ）、和菓子レクチャー・デモンストレーション（インド）など

⑤イスラエル

「日本・イスラエル外交関係樹立 60 周年」記念：歌舞伎舞踊公演、日本・イスラエル現代演劇共同制作プロジェクト『トロイアの女たち』公演、『ダブル・ヴィジョン—日本の現代美術』展など

⑥ロシア

仙台フィルハーモニー管弦楽団公演、モスクワ国際知的図書展“non/fiction”日本ブース出展と作家講演会など

⑦英国

ロンドン・オリンピック関連事業：野外芸術祭「テムズ・フェスティバル」参加 奥州金津流獅子躍公演、「ヨーコ・オノ」展への助成など

(2) 広く全世界に向けた継続的な事業展開

①国際交流基金海外巡回展

現代アート、デザイン、建築、写真、工芸、武道、ポップカルチャー等、さまざまなテーマの下に制作した巡回用展覧会を 56 カ国 93 都市において開催（のべ 106 展）。

②日本映画上映

国際交流基金フィルムライブラリーを活用した日本映画祭・日本映画上映会を 67 カ国 1 地域で 100 件実施、25 カ国における 55 件の日本映画上映会に対し経費を支援。さらに、日本の劇映画やドキュメンタリーに外国語字幕を付けた DVD 計 7 作品 308 枚を海外拠点と在外公館に配布して日本映画上映の機会を提供。

③テレビ番組紹介

ドラマやドキュメンタリー等日本のテレビ番組 16 番組を 15 カ国で放映。

④出版・翻訳助成

21 カ国で 40 件の日本の図書の翻訳・出版を支援。

⑤国際図書展参加

世界各地で 14 件の国際図書展に参加。ブース出展に合わせて、講演会や映画上映会、伝統芸能公演、折り紙教室、漫画教室等の日本文化紹介事業を実施。

⑥国際美術展・建築展参加

ヴェネツィア・ビエンナーレ第 13 回国際建築展に参加。日本館展示『ここに、建築は、可能か』は金獅子賞（グランプリ）受賞。また、第 15 回アジア・アート・ビエンナーレ・バングラデシュに出展し、うち 1 作品が最優秀賞受賞。

(3) 日本文化紹介・文化交流の基盤づくり

①専門家交流

米国、アラブ（アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、バーレーン）、アジア（韓国、台湾、フィリピン、マレーシア）等の学芸員や美術関係者の招へい

国内外の学芸員による国際シンポジウム等の開催など

②情報発信

「performingarts.jp」：現代日本の舞台芸術関連情報を紹介する日英 2 カ国語ウェブサイト 年間アクセス数 463,128 件、メルマガ登録者数 1,149 名

「日本映画データベース（JFDB）」：年間アクセス数 539,272 件

「Japanese Book News」：日本の新刊書や最新出版情報を紹介する季刊英文ニュースレター 5 巻（各 5,000 部、計 25,000 部）発行

「日本文学翻訳書誌データベース」：年間アクセス数合計 4,366 件

2. 文化・芸術を通じた世界への貢献 (P.19-20 参照)

(1) 双方向型、共同作業型の交流事業

① 国際共同制作事業

『トロイアの女たち』(イスラエル)

「能と昆劇による The Spirits Play 豊戯『記憶、場所、対話』(中国)
『祝 / 言』(中国、韓国) などの演劇共同制作や美術展の共同企画など

② 双方向型の人的交流 / 専門家間のネットワークづくり

「国際舞台芸術ミーティング in 横浜 (TPAM in Yokohama)」の開催とそれに合わせた舞台芸術関係者の招へい

外務省主催「第6回国際漫画賞」受賞者の招へい(中国、インドネシア、タイ)

国内外の学芸員による国際シンポジウム等の開催など

(2) 世界共通の課題への取組み

① 文化遺産保護・継承、環境問題等に取り組む事業

アルメニア染色文化財保存修復協力、グアテマラ・マヤ文明世界複合遺産ティカル国立公園保存活用協力事業、環境問題をテーマに日本とモルディブが共同で企画した『呼吸する環礁：モルディブ・日本現代美術展』など

② 東日本大震災復興に向けた事業

仙台フィルハーモニー管弦楽団ロシア公演、南三陸町鹿子踊米国公演、奥州獅子躍英国公演、三陸牡蠣料理レクチャー・デモンストラーション、復興担い手建築家・専門家によるシンポジウム・講演、南三陸一チリ青少年音楽・詩作交流、宮城ーニューオリンズ青少年ジャズ交流、気仙沼ホヤをテーマとする紙芝居日仏共同制作と読み聞かせ会、ノルウェー・スコットランドのアーティストたちの福島滞在制作支援など

〔文化芸術交流事業プログラム〕

(本文中に件数が明示されているプログラムを除く)

日本文化紹介派遣…………… 30件(66カ国97都市)

舞台公演…………… 15件(27カ国49都市)

企画展…………… 8件(9カ国10都市)

専門家交流…………… 12件(10カ国1地域7都市)

日本文化紹介助成…………… 54件(36カ国73都市)

海外展助成、
市民青少年美術交流助成…………… 71件(32カ国62都市)

海外公演助成、
市民青少年公演助成…………… 100件(60カ国1地域223都市)

パフォーミングアーツ・ジャパン
(北米、欧州)…………… 21件(12カ国49都市)

文化協力…………… 8件(9カ国14都市)

文化協力助成…………… 17件(18カ国27都市)

被災地の芸術家・専門家による
公演・実演…………… 4件(6カ国11都市)

被災地で活動する復興の
担い手による講演・対話事業…………… 10件(7カ国10都市)

被災地での文芸活動支援と
その成果による交流事業…………… 4件(5カ国)

3. 将来に向けた日中交流の担い手育成 (P.21 参照)

(1) 中国高校生長期招へい事業

第6期生32名が研修を終えて帰国、第7期生32名が新たに来日。

(2) 「ふれあいの場」設置・運営事業

中国国内11都市に設置された、ふれあいの場を運営。のべ来場者数(含雑誌・書籍等閲覧者)は43,863人。

(3) 日中交流担い手ネットワーク整備事業

派遣事業5件、招へい事業2件を実施、事業情報の発信、関係者間の情報共有と連携強化のために、オリジナルウェブサイト「心連心ウェブサイト」を運営。

1. 「JF 日本語教育スタンダード」の推進 (P.25 参照)

(1) 「JF 日本語教育スタンダード」改訂

「JF 日本語教育スタンダード 2010」およびその「利用者ガイドブック」の第 2 版を発行し、初版とあわせてこれまでにそれぞれ約 6,000 部を配布。ウェブサイトで英語版・韓国語版データを公開。

(2) 「JF 日本語教育スタンダード」関係セミナー等

国内外のセミナー、学会、研究会を通じた紹介・活用推進事業 51 件を実施。

(3) 「JF 日本語教育スタンダード普及活動助成」開始

「JF 日本語教育スタンダード」の普及に資する活動を支援する助成プログラムを開始し、海外の日本語教育学会・教師会等が行う事業 8 件に対し助成を実施。

2. JF 日本語講座 (P.25 参照)

独立行政法人国際協力機構 (JICA) が支援する 5 カ国 (ウクライナ、カザフスタン、ウズベキスタン、モンゴル、ラオス) の日本センターにおいて、JF 日本語講座を開講。JF 海外拠点を含め、26 カ国 29 カ所で JF 日本語講座を実施。

3. 海外の日本語教育状況に関する調査 (P.25 参照)

「2012 年度日本語教育機関調査」を実施。世界 203 カ国・地域における日本語教育に関する情報・データを提供。

4. インターネットを活用した教育ツール (P.26 参照)

(1) WEB 版「エリンが挑戦! にほんごできます。」

年間アクセス数約 550 万件 (2010 年度からの累計アクセス数約 1,360 万件)

(2) 「みんなの教材サイト」

年間アクセス数約 337 万件 (2002 年度からの累計アクセス数約 6,771 万件)

(3) 「まるごと + (まるごとプラス)」

2013 年 2 月一般公開

(4) 「日本語でケアナビ」

年間アクセス数約 75 万件

(5) 「アニメ・マンガの日本語」

年間アクセス数約 285 万件

(6) 「NIHONGOe (にほんごいい) な」

年間アクセス数約 111 万件

5. 日本語能力試験 (P.27 参照)

(1) 第 1 回試験 7 月 1 日:

海外 22 カ国・地域、103 都市で実施し、202,943 人が受験。

(2) 第 2 回試験 12 月 2 日:

海外 61 カ国・地域、201 都市で実施し、246,123 人が受験。

新たな試験実施都市は、第 1 回試験ではホーチミン等 6 都市、第 2 回試験ではヒューストン等 7 都市。

年間合計の海外受験者数は 449,066 人。

6. 日本語専門家の海外派遣 (P.28 参照)

(1) 日本語専門家: 39 カ国 123 ポスト

日本語上級専門家: 26 カ国 38 ポスト

日本語専門家: 30 カ国 64 ポスト

日本語指導助手: 14 カ国 21 ポスト

(2) インターン派遣

日本語教師養成課程を有する国内の大学との連携により、48 大学 358 人の学部生・大学院生に、27 カ国・地域の 107 機関における日本語教育実習 (インターン) の機会を提供。

(3) 米国若手日本語教員 (J-LEAP) 派遣

日米間の文化・人材交流と米国における日本語教育支援を目的とする事業。新規に 10 人を派遣。継続派遣者と合わせ計 23 人が、各地の初中等教育機関でティーチング・アシスタントを務め、現地コミュニティでの日本文化・社会理解促進活動に協力。

7. 日本語教育支援プロジェクト (P.28 参照)

海外拠点および各地の中核的な日本語教育機関とのネットワーク「JF にほんごネットワーク (通称: さくらネットワーク)」のメンバーは、44 カ国 2 地域の 123 機関 (2012 年度末)。21 の海外拠点で実施する事業スキーム 147 件を運用。さらに、26 カ国 2 地域の中核メンバーに対する助成事業として 66 件を支援。

この他に、海外拠点からの支援が届きにくい国・地域において、日本語教育機関・団体が実施する活動 58 カ国 158 件を支援。

8. 海外の教師を対象とした研修 (P.29 参照)

(1) 政策研究大学院大学との連携による大学院教育

日本語教育指導者養成プログラム (修士課程): 4 カ国 4 人、4 カ国 4 人 (継続)

日本語文化プログラム (博士課程): 3 カ国 3 人 (継続)

(2) 海外日本語教師上級研修

教材開発等の課題を有する日本語教師を対象にしたプログラムに 8 カ国 10 人が参加。

(3) 海外日本語教師訪日研修

短期：36カ国・地域 123 人

長期：32カ国 57 人

(国別)

韓国：50 人

中国（大学・中等教育）：58 人

タイ：61 人

フィリピン：22 人

マレーシア：14 人

ハンガリー：5 人

(4) 日系人教師研修

独立行政法人国際協力機構（JICA）より日系人「継承日本語教育研修」の一部を引き継ぎ、外国語としての日本語教育に特化した新規研修を実施。2 カ月間の研修に 12 人が参加。

9. 海外の学習者を対象とした研修 (P.29 参照)

(1) 専門日本語研修（外交官・公務員）

37カ国・地域 39人／8カ月間

日本語学習に加え、官庁、公的機関、大学等教育機関、民間企業等の訪問、関係者との意見交換、さらに、大阪大学大学院国際公共政策研究科との連携講座も実施。

(2) 専門日本語研修（文化・学術専門家）

21カ国 67人／2 または 6カ月間

日本語学習に加え、文化・学術専門家としての活動に必要なインタビュー・スキル向上のための研修などを実施。

(3) 日本語学習者訪日研修等

大学生：23カ国 83 人

成績優秀者：64カ国 66 人

JF 講座優秀者：20カ国 35 人

高校生：11カ国 31 人

李秀賢氏記念韓国青少年訪日研修：30 人

米国 JET 記念高校生招へい研修：32 人

国内大学連携大学生：25カ国・地域 91 人

大阪府JET来日時研修：4カ国 15 人

10. 経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の日本語教育 (P.29 参照)

国内研修で最大限の効果をあげるための準備段階として、来日前の現地日本語研修を実施。インドネシアでは看護師 48 人、介護福祉士 107 人が、フィリピンでは看護師 65 人、介護福祉士 83 人が、それぞれ 6 カ月間の研修を受講。

11. 受託研修

(1) 21世紀東アジア青少年交流計画（JENESYS）受託事業

東アジア若手日本語教師特別招へい：11カ国 49 人

東アジア日本語移動講座：8カ国 39 人

東アジア日本語履修大学生（夏季）：10カ国 36 人

(2) その他の受託事業

青年日本語教師派遣前研修：1カ国 21 人

ロシア初中等教育日本語教師研修：11 人

香港中文大学大学生訪日研修：10 人

豪ヴィクトリア州高校生訪日研修：22 人

大阪ガス国際交流財団インドネシア人大学生日本語研修：2 人

キャノン・ベトナム日本語学習者訪日研修：2 人

韓国慶尚南道日本語教師訪日研修：20 人

香港仁濟医院第二中学校日本語コース訪日研修：10 人

ニュージーランド日本語教師訪日研修：7 人

カナダ・マニトバ州高校生訪日研修：8 人

12. 各センターの図書館

日本語国際センター 来館者数：18,798 人

関西国際センター 来館者数：17,341 人

1. 日本研究機関支援 (P.33 参照)

(1) 日本研究機関支援

82 機関 (34 カ国・地域)

① アジア

韓国：翰林大学日本学研究所、高麗大学日本研究センター、国民大学日本研究所、ソウル大学日本研究所

中国：四川外語学院、西北大学、浙江工商大学日本研究所、東北師範大学、東北大学中日文化比較研究所、南開大学、復旦大学日本研究センター、遼寧大学日本研究所

台湾：国立政治大学

インドネシア：インドネシア大学大学院

シンガポール：シンガポール国立大学

タイ：タマサート大学教養学部日本語学科、タマサート大学東アジア研究所、チェンマイ大学人文学部日本研究センター、チュラロンコン大学
フィリピン：アテネオ・デ・マニラ大学、デ・ラ・サール大学、フィリピン大学アジアセンター

ベトナム：ベトナム国家大学ハノイ校、ベトナム社会科学院、貿易大学

マレーシア：マラヤ大学

インド：ジャワハルラル・ネルー大学、デリー大学

② 大洋州

オーストラリア：オーストラリア国立大学

ニュージーランド：オークランド大学

③ 北米

米国*：アイオワ大学インターナショナル・ライティング・プログラム、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター**、アリゾナ州立大学、イリノイ大学、ウィスコンシン大学オッシュコシュ校、ウィッテンバーグ大学、ウェスタン・ミシガン大学、カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校、カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校、カリフォルニア州立大学バークレー校、京都アメリカ大学コンソーシアム**、コロンビア大学中世日本研究所、シカゴ・スクール・オブ・プロフェッショナル・サイコロジー、ジョージア州ケネソー州立大学、シンシナティ大学、セントメリーズ大学、テキサス大学オースティン校、デューク大学、バージニア大学、ファーマン大学、ペンシルベニア州立大学、ペンシルベニア州立インディアナ大学、ミシガン大学、ミシガン州立大学連合日本センター、南カリフォルニア大学、ワシントン大学

* 「小規模グラント」8 件を含む **米国の大学が日本国内で展開する研究・育成機関

④ 中南米

メキシコ：エル・コレヒオ・デ・メヒコ

ブラジル：サンパウロ大学哲学・文学・人間科学部

⑤ 欧州

アイルランド：コーク大学

イタリア：ミラノ大学、ヴェネチア大学

英国：イースト・アングリア大学、エジンバラ大学、ニューカッスル大学

スペイン：バルセロナ自治大学

ドイツ：ボン大学

ノルウェー：オスロ大学

フランス：パリ政治学院

ベルギー：ルーヴァン・カトリック大学

ウズベキスタン：タシケント国立東洋学大学

クロアチア：ザグレブ大学

ハンガリー：エオトヴェシ・ローランド大学

リトアニア：ヴィタウタス・マグヌス大学

ルーマニア：ブカレスト大学

ロシア：極東国立総合大学

⑥ 中東

イスラエル：テルアビブ大学、ヘブライ大学

イラク：首相府教育開発高等委員会

イラン：テヘラン大学外国語外国文学部、テヘラン大学世界研究学部

エジプト：アインシャムス大学外国語学部

トルコ：ボアジチ大学文理学部

(2) 北京日本学研究中心事業

北京外国語大学に設置された北京日本学研究中心に日本専攻大学院生指導のために研究者 13 人を派遣し、修士課程学生 20 人を研究のために招へい。博士課程学生 2 人にフェローシップを供与し、教員の研究プロジェクトを支援。

北京大学に設置された現代日本研究センターには同目的で研究者 11 人を派遣し、大学院生 20 人を招へい。

2. 日本研究フェローシップ (P.33 参照)

(1) 学者・研究者 長期：136 人 (35 カ国)

(2) 学者・研究者 短期：36 人 (22 カ国)

(3) 博士論文執筆者：122 人 (36 カ国)

3. 日本研究ネットワーク促進 (P.33 参照)

(1) 主催：8 件

ベトナムにおける日本研究巡回セミナー、北米日本研究調査など

(2) 助成：26 件

ヨーロッパ日本研究者協会 (EAJS)、オーストラリア日本研究大学院生夏季研究発表会、ドイツ語圏日本研究学会など (内訳は学会等 11、セミナー等開催 6、元日本留学生同窓会活動 9)。

4. 知的交流 対外発信強化 (P.34 参照)

(1) 主催：19 件

日中知的交流強化事業（個人招へい）

日中間の知的交流を活性化させ、知識人ネットワーク形成に貢献することを目的に、8 人の研究者・知識人を 1～2 カ月程度招へいし、日本で研究活動、研究者・専門家との意見交換の機会等を提供。

日印社会企業家交流事業

日印の社会企業家が交流を通じて新たな価値の創出やネットワークの構築を図る等の目的で、日本の社会企業家 10 人をインドに派遣し、サイトビジット、ワークショップ等を通じて現地の社会企業家と交流。

中東グループ招へい：「つながり方」を考えよう - 日本・アラブの若者が描く「理想の社会」

バーレーン、クウェートから各 5 人、計 10 人の青年（20 代後半～30 代）リーダーを招へい。10 日間の滞在中で、「社会的つながり」をテーマに東京と東北地方を訪れ、日本とアラブに共通する、都市化に伴う個人主義の進行と家族や伝統的なコミュニティとのつながりについて考察。

日中韓文化交流フォーラム

日韓欧多文化共生都市サミット 2012 浜松

日中知的交流強化事業（グループ招へい）

アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム

「地震 ITSUMO」タイにおける展覧会・セミナー・ワークショップ
日印対話：講演会「アジアにおけるインドの対外政策 — 印中米の三国関係と日本」

スリランカにおける文化を通じた平和構築

アジアにおける「人間の安全保障」の新しいアプローチ・出版報告会

「文化の力・東京会議」

「石巻グラフィティ」ワークショップ・デモンストレーション

日独シンポジウム「日本とドイツにおける近年の社会変化」

日独シンポジウム「サイエンス・コミュニケーション」

3.11 東日本大震災復興祈念の集い「復興への道のり」

2012 年アルザス日欧知的交流事業「日本研究セミナー：大正／戦前」

「浮世絵」東欧巡回セミナー

ロシア若手日本研究者グループ招へい

(2) 助成：82 件

5. 知的交流 人材育成 (P.34 参照)

(1) 人材育成グラント：30 件

日中相互訪問プロジェクト 2012

日本とボスニア・ヘルツェゴビナの教員研修における授業研究ラウンドテーブル など

(2) 知的交流フェローシップ：10 人

東欧・中東・アフリカ地域の研究者に、2 カ月間の訪日研究機会を

提供。研究テーマは、村上春樹作品に関する心理学的アプローチ、社会起業・企業 CSR など。

6. 米国との知的交流 (P.35-36 参照)

(1) 安倍フェローシップ

日本と米国の研究者など 13 人にフェローシップを供与して、現代の地球規模の政策課題で緊要の取り組みが必要とされる問題に関する調査研究を促進し、日米の新しいパートナーシップとネットワーク形成を推進。また、ジャーナリストによる掘り下げた調査研究を通じて日米の相互理解促進に資する報道を支援すべく、安倍ジャーナリスト・フェロー 4 人を採用。

(2) 米国国際関係専攻大学院生招へい

将来の日米関係の深化と発展のために必要な米国における知日派の育成の一環として、米国で国際関係を専攻する大学院生 15 人を約 10 日間日本に招へい。

(3) 米国アジア研究専門家招へい

米国のアジア研究専門家 4 人を日本に招き、政・官・学・財・市民社会のリーダーおよびアジア政策関係者・研究者との対話・意見交換ならびにネットワーク形成の機会を提供。

(4) 日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク・プログラム

モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団と共同で実施する 2 年間の研修プログラム。全米から公募した中堅・若手世代の日本専門家 14 人が、日米両国の政府・企業の関係者や研究者との意見交換、討論合宿などに参加。

(5) 日米草の根交流コーディネーター派遣：新規 3 人、継続 9 人、計 12 人

(6) 日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム：1 件

(7) 日米キズナ強化プロジェクト：派遣 1,058 人、招へい 1,194 人

(8) 助成：79 件

公募 17 件、有カシンクタンク支援 4 件、企画参画 20 件、ニューヨーク日米センター小規模助成 31 件、ニューヨーク日米センター日米協会支援 7 件

7. 日米文化教育交流会議 (CULCON=カルコン)

設立 50 周年を記念する第 25 回日米合同会議を 2012 年 4 月に東京で開催し、日米委員の合意の下、『共同声明』を採択。「2020 年までに日米双方向の留学生交流数を倍増」の目標達成に向けた提言を両国首脳に対して行うことを目的に、同会議において教育タスクフォースを発足。

民間からの資金協力

国際交流基金は、企業、団体、個人など、広く民間からの資金協力による支援を受けて国際文化交流事業を実施しています。ここでは、2012年度の民間からの資金協力について寄附金制度を中心に紹介するとともに、主に寄附金制度を通じて資金協力をいただいた法人、個人の方々や、その協力による支援を受けた事業を紹介します。

1. 資金協力の種類

(1) 一般寄附金

国際交流基金による国際文化交流事業の経費の財源として活用します。

① 一般寄附金制度

法人、個人から、寄附の時期、金額とも任意で受け入れる寄附金です。2012年度に寄附をいただいた法人および個人、ならびに寄附金による実施事業例は次頁の「事業費への寄附者」のとおりです。

● 事業費への寄附

寄附金を受け入れた年度の事業経費として活用します。寄附者の希望により、実施事業の中から、寄附金を充当する事業を指定することも可能です。

● 基金(ファンド)への寄附(=民間出えん金)

寄附金を基金(ファンド)に組み入れ、その運用利息を毎年度の事業費として恒久的に活用します。

② 会員制度

年会費として企業、団体より一定額の寄附金を受け入れ、受け入れた年度の事業経費として活用します。1口10万円(年額)で、普通会員(1~4口)と特別会員(5口以上)があります。会員には、催しのご案内、「国際交流基金年報」の寄贈等、各種特典を提供しています。2012年度の会員は次頁の「賛助会会員」のとおりです。

(2) 特定寄附金

国内の企業や個人が国内外の国際文化交流事業を支援する場合に、特定公益増進法人である国際交流基金が、その支援資金を寄附金として受け入れ、対象事業への助成金として交付する制度です。本制度を利用することで、企業や個人は寄附金に対する税制上の優遇措置を受けることができます。

対象となる事業は、国際文化交流を目的とする人物交流、海外における日本研究や日本語教育、国際文化交流を目的とする公演・展示・セミナー等の催し等です。特定寄附金の受け入れは、外部専門家で構成される審査委員会への諮問を経て決定します。2012年度の支援事業は次頁の「特定寄附金による支援事業」のとおりです。

(3) その他

上述の寄附金のほか、協賛金、助成金等さまざまな形で民間からの資金協力による支援をいただいております。2012年度の主な支援の例は、次頁の「寄附金以外の主な支援例」のとおりです。

2. 寄附金に対する税制上の優遇措置

国際交流基金は法人税法施行令第77条および所得税法施行令第217条により「公益の増進に著しく寄与する法人」(特定公益増進法人)に指定されており、上述の資金協力のうち、寄附金については税制上の優遇措置の対象となります。

(1) 法人の場合

特定公益増進法人に対する寄附金の合計額、または、特別損金算入限度額のいずれか少ない金額が損金に算入されます。

(注1) 特定公益増進法人に対する寄附金のうち、損金に算入されなかった金額(特別損金算入限度額を超える部分の金額)は、通常の寄附金の額に含めます。

寄附金の損金算入限度額は次の算式によります。

● 通常の寄附金の損金算入限度額

$$(\text{資本金等の額} \times \text{当期の月数} / 12 \times 0.25\% + \text{所得の金額} \times 2.5\%) \times 1/4$$

● 特定公益増進法人に対する寄附金の損金算入限度額

(特別損金算入限度額)

$$(\text{資本金等の額} \times \text{当期の月数} / 12 \times 0.375\% + \text{所得の金額} \times 6.25\%) \times 1/2$$

(2) 個人の場合

所得の40%を上限として、寄附金の合計額から2千円を差し引いた金額が所得控除の対象となります。相続財産からの寄附についても、税制上の優遇措置があります。

3. 2012年度寄附金額実績

	件数	金額	
一般寄附金	44件	22,892,480円	
	賛助会	39件	7,700,000円
	事業費への寄附	5件	15,192,480円
	民間出えん金	0件	0円
特定寄附金	28件	225,761,944円(注2)	

(注2)うち、199,306,444円および2011年度より繰越した特定寄附金32,740,000円を、19事業(次頁「特定寄附金による支援事業」参照)に対する助成金として交付しました。残額(26,455,500円)は、2件の事業に対する助成金として2013年度に交付予定です。

(注3)1972年の国際交流基金設立以来2012年度末までの累計で、一般寄附金として24億9,921万円、特定寄附金として661億9,388万円を受け入れています。

(注4)寄附金以外の民間からの資金協力として、2012年度に総額2,540万円の支援をいただいております。

2012年度の寄附金等による支援者や支援事業一覧

賛助会会員 (2012年度末現在、50音順、敬称略)

(1) 特別会員

松竹(株) / (株)三菱東京UFJ銀行 / 他法人2社

(2) 普通会員

(一財)池坊華道会 / 出光興産(株) / (株)印象社 / ウシオ電機(株) / SMBC日興証券(株) / (一財)NHKインターナショナル / カトーレック(株) / (株)講談社 / (公財)講道館 / (株)国際サービス・エージェンシー / (学)駒澤大学 / (一財)今日庵 / (株)桜映画社 / (一財)少林寺拳法連盟 / スターレーン航空サービス(株) / (一財)全日本剣道連盟 / (株)第一成和事務所 / ダイキン工業(株) / 大和証券(株) / 東京ビジネスサービス(株) / (一財)ニッポンドットコム / (一社)日本映画製作者連盟 / (株)日本折紙協会 / (一財)日本国際協力センター / (株)日立製作所 / 富士ゼロックス(株) / (株)凡人社 / みずほ証券(株) / (株)三井住友銀行 / 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) / (株)明治書院ホールディングス / 森ビル(株) / 他法人3社

事業費への寄附者 (50音順、敬称略)

(株)資生堂 「ローマ日本文化会館開館50周年記念事業」に対する寄附
住友化学(株) 「日本ハンガリー協力フォーラム」日本語教育特別事業に対する寄附
三菱商事(株) 「クアラルンプール日本文化センター日本映画祭2012」事業に対する寄附
(株)ロッテ 「日韓学生パッケージデザイン交流プロジェクト」事業に対する寄附
個人1名 「日中交流センター事業」への寄附

寄附金以外の主な支援例 (敬称略)

(公財)石橋財団 「第13回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展 日本館展示」、「ローマ日本文化会館開館50周年記念 近代日本画と工芸の流れ 1868-1945展」への寄付助成

民間出せん金による支援事業 (寄附者の意向に基づき特別事業を設定し、事業名に寄附者の名を付する「冠寄附」の例)

冠寄附事業名	寄附者および事業内容
高砂熱学工業・日本研究フェローシップ	寄附者は高砂熱学工業株式会社。東南アジアの日本研究振興のために、同地域の若手日本研究者に訪日研究の機会を提供。2012年度はベトナムから1名のフェローを招へい
「渡辺健基金」図書寄贈	寄附者は渡辺行信氏(米国研修中に事故で逝去された元外務省職員渡辺健氏のご遺族)。中国 天津社会科学院に日本研究のための図書を寄贈。2012年度は256冊の図書を寄贈

特定寄附金による支援事業 ()内は事業実施国

アジア女子大学奨学金プログラム (バングラデシュ)	日中ジャーナリスト交流会議(中国・日本)
日米交流財団フェローシッププログラム (米国)	四天王寺ワッソ(日本)
コロンビア・ロー・スクール日米交流事業 (米国)	とやま世界こども舞台芸術祭2012(日本)
コロンビア・ロー・スクール日本法研究奨学金 (米国)	日韓交流おまつり2012(日本)
デューク・ロー・スクール日本法・文化プログラム (米国)	文化経済学会(日本)20周年記念事業(日本)
日米研究インスティテュート (米国)	第18回ホノルル・フェスティバル(米国)
アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター創立 50 周年プロジェクト (日本)	ミュージック・フロム・ジャパン2013年音楽祭(米国)
エルエスエイチアジア奨学金 (日本)	日本音楽紹介ラジオ番組制作事業(中国)
ジャパン・リターン・プログラム 2012 年 “平和 - 絆でつなぐ地球” 日本語サミット (日本)	アジア女子大学(バングラデシュ)
ドイツ社団法人日本語普及センター日本語教育事業 (ドイツ)	

財務諸表

決算報告書、貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類

決算報告書 (2012年4月1日～2013年3月31日)

[単位:円]

区分	予算額	決算額
収入		
運営費交付金	12,811,695,000	12,655,178,000
運用収入	1,171,013,000	1,151,112,148
寄附金収入	551,037,000	248,654,424
受託収入	22,483,000	35,104,377
その他収入	892,231,000	942,800,698
計	15,448,459,000	15,032,849,647

支出	業務経費	14,913,368,000	13,927,352,132
	文化芸術交流事業費	1,977,181,000	1,990,143,812
	海外日本語事業費	4,962,514,000	4,531,196,972
	海外日本研究・知的交流事業費	3,616,844,000	3,105,251,485
	調査研究・情報提供等事業費	476,836,000	494,114,410
	東日本大震災復旧・復興文化交流事業費	119,901,000	174,756,649
	その他事業費	3,760,092,000	3,631,888,804
	一般管理費	2,308,444,000	2,178,486,543
	人件費	1,556,952,000	1,429,100,767
	物件費	751,492,000	749,385,776
計		17,221,812,000	16,105,838,675

(注) 決算報告書においては国際交流基金の国内勤務役職員人件費は一括して一般管理費に計上しているが、損益計算書においては、国内勤務役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している

貸借対照表 (2013年3月31日)

[単位: 円]

資産の部	I 流動資産	現金及び預金	5,191,283,135			
		有価証券	4,589,933,012			
		前払費用	62,316,283			
		未収収益	218,512,850			
		未収金	471,280,149			
		その他の流動資産	9,277,565			
		流動資産合計		10,542,602,994		
	II 固定資産	1 有形固定資産	建物	13,212,078,866		
			減価償却累計額	△ 4,522,979,459	8,689,099,407	
			構築物	318,519,361		
			減価償却累計額	△ 210,376,162	108,143,199	
			機械装置	13,222,262		
			減価償却累計額	△ 8,282,398	4,939,864	
			車両運搬具	124,677,390		
			減価償却累計額	△ 94,016,123	30,661,267	
			工具器具備品	1,213,467,999		
			減価償却累計額	△ 838,159,598	375,308,401	
			美術品		471,704,676	
			土地		186,375,000	
			建設仮勘定		32,737,237	
			有形固定資産合計		9,898,969,051	
		2 無形固定資産	借地権		3,959,000	
			ソフトウェア		122,694,090	
			電話加入権		441,000	
			ソフトウェア仮勘定		7,953,750	
			無形固定資産合計		135,047,840	
			3 投資その他の資産	投資有価証券		54,038,835,660
				長期預金		700,000,000
		敷金保証金			813,631,420	
		投資その他の資産合計			55,552,467,080	
		固定資産合計			65,586,483,971	
		資産合計				76,129,086,965
		負債の部	I 流動負債	運営費交付金債務	246,355,002	
				預り寄附金	31,567,076	
				未払金	945,994,607	
				未払費用	1,465,810	
				未払消費税	4,106,700	
				前受金	503,957,883	
				預り金	6,997,314	
				リース債務	11,626,301	
	為替予約			11,873,306		
	引当金					
	賞与引当金			12,320,820	12,320,820	
	流動負債合計				1,776,264,819	
	II 固定負債			資産見返負債		
				資産見返運営費交付金	1,277,424,365	
			資産見返寄附金	2,672,167		
			建設仮勘定見返運営費交付金	32,737,237		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金			7,953,750	1,320,787,519		
長期リース債務				25,156,724		
資産除去債務				55,882,601		
固定負債合計				1,401,826,844		
負債合計					3,178,091,663	
純資産の部			I 資本金	政府出資金	77,943,585,177	
	資本金合計				77,943,585,177	
	II 資本剰余金		資本剰余金	190,926,634		
			損益外減価償却累計額 (△)	△ 4,801,656,717		
			損益外減損損失累計額 (△)	△ 126,000		
			損益外利息費用累計額 (△)	△ 15,823,553		
			民間出えん金	906,952,787		
			資本剰余金合計		△ 3,719,726,849	
	III 繰越欠損金		当期末処理損失	△ 1,260,989,720		
			(うち当期総利益)	918,577,992)		
			繰越欠損金合計		△ 1,260,989,720	
	IV 評価・換算差額等		繰延ヘッジ損益	△ 11,873,306		
		評価・換算差額合計		△ 11,873,306		
	純資産合計				72,950,995,302	
	負債純資産合計				76,129,086,965	

損益計算書 (2012年4月1日～2013年3月31日)

[単位：円]

経常費用	文化芸術交流事業費		2,203,187,625	
	日本語教育事業費		4,885,817,951	
	日本研究・知的交流事業費		3,284,698,182	
	調査研究・情報提供等事業費		569,458,877	
	東日本大震災復旧・復興文化交流事業費		174,756,649	
	その他事業費			
	在外事業費	3,555,320,131		
	文化交流施設等協力事業費	238,045,678	3,793,365,809	
	一般管理費		1,188,293,729	
	財務費用		1,075,587	
	経常費用合計			16,100,654,409
経常収益	運営費交付金収益		12,202,264,161	
	運用収益		1,159,080,114	
	受託収入			
	国又は地方公共団体からの受託収入	4,262,964		
	その他の受託収入	1,349,421,406	1,353,684,370	
	寄附金収益			
	寄附金収益	24,904,439		
	特定寄附金収益	232,046,444	256,950,883	
	資産見返戻入			
	資産見返運営費交付金戻入	191,686,629		
	資産見返寄附金戻入	554,559	192,241,188	
	財務収益			
	受取利息	424,418	424,418	
	雑益			
	日本語能力試験受験料等収益	859,839,872		
その他の雑益	1,257,517,075	2,117,356,947		
経常収益合計			17,282,002,081	
経常利益			1,181,347,672	
臨時損失	固定資産売却損		55,056	
	固定資産除却損		1,541,849	
	国庫納付金		263,709,370	265,306,275
臨時利益	資産見返運営費交付金戻入		2,238,437	
	固定資産売却益		298,158	2,536,595
当期純利益			918,577,992	
当期総利益			918,577,992	

損失の処理に関する書類 (2013年8月22日)

[単位：円]

I	当期末処理損失		1,260,989,720
	当期総利益	918,577,992	
	前期繰越欠損金	2,179,567,712	
II	次期繰越欠損金		1,260,989,720

諮問委員会等 (2012年度)

以下の方々に委員として、ご協力いただいています。(50音・アルファベット順、敬称略、肩書きは2012年度のもの)

日本研究米国諮問委員会 (American Advisory Committee)

学者・研究者 フェローシップ小委員会

Research Fellowship
Screening Subcommittee

Wesley Jacobsen
ハーバード大学 言語学

Susan Long
ジョン・キャロル大学 人類学

Anne Walthall
カリフォルニア大学アーバイン校 歴史学

Gennifer Weisenfeld
デューク大学 美術史

Kikuko Yamashita
ブラウン大学 日本語学/言語学

博士論文執筆者 フェローシップ小委員会

Doctoral Fellowship
Screening Subcommittee

E. Taylor Atkins
北イリノイ大学 歴史学

William Bodiford
カリフォルニア大学ロサンゼルス校 宗教学

Rebecca Copeland
ワシントン大学(セントルイス) 文学

Sabine Frühstück
カリフォルニア大学サンタバーバラ校 カルチュラル・スタディー

Michael Smitka
ワシントン・アンド・リー大学 経済学

機関助成小委員会

Institutional Project Support
Screening Subcommittee

Daniel Botsman
イエール大学 歴史学

David Leheny
プリンストン大学 政治学

Jennifer Robertson
ミシガン大学 人類学

Richard Samuels
マサチューセッツ工科大学 政治学

Ann Sherif
オバーリン大学 文学

パリ日本文化会館運営審議会

フランス側委員

Louis Schweitzer
日仏パートナーシップ仏外相特別代表
ルノー社名誉会長

Paul Andreu
建築家

Jean-Louis Beffa
サンゴバン社会長

Augustin Berque
地理学者、元日仏会館フランス学長

Philippe Faure
元駐日フランス大使

André Larquié
パリ・ベルシー総合スポーツセンター理事長

Jean Maheu
会計検査院顧問

Jean-Robert Pitte
パリ第4(ソルボンヌ)大学元学長

Christian Sautter
パリ市経済・財政・雇用担当助役、
元経済財政工業大臣

Valérie Terranova
ジャック・シラク財団事務局長

日本側委員

松浦 晃一郎
日仏会館理事長 元ユネスコ事務局長

伊東 順二
美術評論家、富山大学芸術文化学部教授

荻野 アンナ
作家、慶應義塾大学文学部教授

酒井 忠康
世田谷美術館館長

佐々木 元
日本電気株式会社特別顧問

西垣 通
東京大学大学院情報学環教授

芳賀 徹
東京大学名誉教授

早間 玲子
建築家

ご案内

国内拠点一覧

本部

http://www.jpf.go.jp/
〒160-0004 東京都新宿区四谷4-4-1
■情報センター
TEL. 03-5369-6075
FAX. 03-5369-6044
■JFIC ライブラリー
TEL.03-5369-6086
FAX.03-5369-6048

日本語国際センター

http://www.jpf.go.jp/j/urawa/
〒330-0074 埼玉県さいたま市
浦和区北浦和5-6-36
■代表
TEL.048-834-1180
FAX.048-834-1170
■図書館
TEL.048-834-1185
FAX.048-830-1588

関西国際センター

http://www.jfkc.jp/
〒598-0093 大阪府泉南郡田尻町
りんくうポート北3-14
■代表
TEL.072-490-2600
FAX.072-490-2800

京都支部

〒606-8436
京都市左京区粟田口鳥居町
2番地の1
京都市国際交流会館3階
TEL.075-762-1136
FAX.075-762-1137

ウェブサイト

ホームページ、メールマガジン

国際交流基金の事業紹介、イベント告知などの最新情報、公募プログラム申請情報、便利な日本語教材、過去に行った調査報告、海外拠点のウェブサイトへのリンクなど、国際交流基金を利用する方にとって役に立つ、さまざまな情報を国際交流基金ホームページ上で発信しています。

- 国際交流基金ホームページ
→ <http://www.jpf.go.jp/>
- メールマガジンへの登録
→ 国際交流基金ホームページ → メールマガジン

ブログ、ツイッター、フェイスブック

- ブログ「地球を、開けよう。」
→ <http://thejapanfoundation.blogspot.jp/>
- ツイッター
→ <https://twitter.com/Japanfoundation>
- フェイスブック
→ <https://www.facebook.com/TheJapanfoundation>

ウェブマガジン

- をちこち Magazine
→ <http://www.wochikochi.jp/>

分野別ウェブサイト

- 日本のアーティスト・イン・レジデンス「AIR_J」
→ <http://www.air-j.info/>
- 舞台芸術情報「Performing Arts Network Japan」
→ <http://performingarts.jp/>
- 日本の出版物に関する書誌情報誌『Japanese Book News』（英語）
→ 国際交流基金 HP → 刊行物・グッズのご案内 → JF 定期刊行物
- 日本語能力試験（JLPT）
→ <http://www.jlpt.jp/>
- まるごと 日本のことばと文化
→ <http://marugoto.org/>
- WEB版「エリンが挑戦!にほんごできます。」
→ <https://www.erin.ne.jp/>
- アニメ・マンガの日本語
→ <http://www.anime-manga.jp/>
- みんなの教材サイト
→ <http://minnanokyozai.jp/>
- 日本語でケアナビ
→ <http://nihongodecarenavi.jp/>

JFIC ライブラリー

国際文化交流と日本文化について専門性の高いコレクションを所蔵しています。また専門司書が、研究者から一般の方まで、それぞれのニーズにあった情報や資料に出会えるよう、きめ細かなサービスを提供しています。

所蔵資料

- 図書：約35,000冊、雑誌：約420点、映像資料：約600点
- 国際交流基金が実施した事業のカタログ、報告書、映像資料など
- 国際文化交流に関する資料
- 外国語で書かれた日本紹介の資料
- オンラインジャーナル・データベース
- その他マイクロ資料、新聞等
- 蔵書検索は以下で行えます。
<http://lib-opac.jpf.go.jp/mylimedio/search/search-input.do>

開館時間と休館日

開館：月曜日～金曜日 10:00～19:00（JFIC ショップは 18:00 まで）
閉館：土・日曜日／祝日／毎月最終日／年末年始／蔵書点検期間
lib@jpf.go.jp
<http://www.jpf.go.jp/j/about/jfic/lib/>



東京メトロ丸の内線 四谷三丁目駅 1、2番出口より徒歩3分

国際交流基金 2012 年度年報

2013 年 10 月発行
編著・発行：国際交流基金 情報センター
〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-4-1
TEL.03-5369-6075 FAX.03-5369-6044
編集・制作：株式会社ジャパックス＋有限公司ファイブ
印刷：東港印刷株式会社



地球環境に配慮したインキを使用しています。

イタリア

ローマ日本文化会館

Istituto Giapponese di Cultura in Roma
(The Japan Cultural Institute in Rome)
Via Antonio Gramsci 74,
00197 Roma, Italy
TEL:39-06-322-4754/94
FAX:39-06-322-2165

ドイツ

ケルン日本文化会館

Japanisches Kulturinstitut Köln
(The Japan Cultural Institute in Cologne)
Universitätsstraße 98,
50674 Köln, Germany
TEL:49-221-9405580
FAX:49-221-9405589

フランス

パリ日本文化会館

Maison de la culture du Japon à Paris
(The Japan Cultural Institute in Paris)
101 bis, quai Branly,
75740 Paris Cedex 15, France
TEL:33-1-44-37-95-00
FAX:33-1-44-37-95-15

韓国

ソウル日本文化センター

The Japan Foundation, Seoul
Vertigo Tower, 2&3F, Yonsei-ro 8-1,
Seodaemun-gu,
Seoul 120-833, Korea
TEL:82-2-397-2820
FAX:82-2-397-2830

中国

北京日本文化センター

The Japan Foundation, Beijing
#301, 3F SK Tower,
No.6 Jia Jianguomenwai Avenue,
Chaoyang District,
Beijing, 100022, China
TEL:86-10-8567-9511
FAX:86-10-8567-9075

インドネシア

ジャカルタ日本文化センター

The Japan Foundation, Jakarta
Summitmas I, 2-3F,
Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62
Jakarta Selatan 12190, Indonesia
TEL:62-21-520-1266
FAX:62-21-525-1750

タイ

バンコク日本文化センター

The Japan Foundation, Bangkok
Serm-Mit Tower, 10F,
159 Sukhumvit 21 (Asoke Road),
Bangkok 10110, Thailand
TEL:66-2-260-8560 ~ 64
FAX:66-2-260-8565

フィリピン

マニラ日本文化センター

The Japan Foundation, Manila
23rd Floor, Pacific Star Bldg.,
Sen. Gil J. Puyat Ave. cor. Makati Ave.,
Makati City,
Metro Manila 1226, The Philippines
TEL:63-2-811-6155 ~ 8
FAX:63-2-811-6153

マレーシア

クアラルンプール日本文化センター

The Japan Foundation, Kuala Lumpur
18th Floor, Northpoint Block B,
Mid-Valley City, No.1, Medan Syed Putra,
59200, Kuala Lumpur, Malaysia
TEL:60-3-2284-6228
FAX:60-3-2287-5859

インド

ニューデリー日本文化センター

The Japan Foundation, New Delhi
5-A, Ring Road, Lajpat Nagar-IV,
New Delhi 110024, India
TEL:91-11-2644-2967/68
FAX:91-11-2644-2969

オーストラリア

シドニー日本文化センター

The Japan Foundation, Sydney
Shop 23, Level 1, Chifley Plaza,
2 Chifley Square,
Sydney NSW 2000, Australia
TEL:61-2-8239-0055
FAX:61-2-9222-2168

カナダ

トロント日本文化センター

The Japan Foundation, Toronto
131 Bloor Street West, Suite 213,
Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada
Tel: 1-416-966-1600
Fax: 1-416-966-9773

米国

ニューヨーク日本文化センター

The Japan Foundation, New York
152 West 57th Street, 17F
New York, NY 10019, U.S.A.
TEL:1-212-489-0299
FAX:1-212-489-0409

ニューヨーク日米センター

The Japan Foundation
Center for Global Partnership NY
152 West 57th Street, 17F
New York, NY 10019, U.S.A.
TEL:1-212-489-1255
FAX:1-212-489-1344

ロサンゼルス日本文化センター

The Japan Foundation, Los Angeles
5700 Wilshire Boulevard, suite 100
Los Angeles, CA 90036, U.S.A
TEL:1-323-761-7510
FAX:1-323-761-7517

メキシコ

メキシコ日本文化センター

The Japan Foundation, Mexico
Av. Ejército Nacional No. 418, 2do Piso,
Col. Chapultepec Morales,
CP 11570, Mexico, D.F., Mexico
TEL:52-55-5254-8506/8510/8491
FAX:52-55-5254-8521

ブラジル

サンパウロ日本文化センター

The Japan Foundation, São Paulo
Avenida Paulista 37, 2º
andar CEP 01311-902,
São Paulo, SP, Brasil
TEL:55-11-3141-0843/0110
FAX:55-11-3266-3562

英国

ロンドン日本文化センター

The Japan Foundation, London
Russell Square House 6F,
10-12 Russell Square,
London, WC1B 5EH,
United Kingdom
TEL:44-20-7436-6695
FAX:44-20-7323-4888

スペイン

マドリード日本文化センター

The Japan Foundation, Madrid
Calle Almagro 5, 4a planta,
28010 Madrid, Spain
TEL:34-91-310-1538
FAX:34-91-308-7314

ハンガリー

ブダペスト日本文化センター

The Japan Foundation, Budapest
Oktogon Ház 2F, Aradi u.8-10,
1062 Budapest, Hungary
TEL:36-1-214-0775/6
FAX:36-1-214-0778

ロシア

全ロシア国立外国文献図書館

**「国際交流基金」文化事業部
(モスクワ日本文化センター)**

The Japanese Culture Department
"Japan Foundation" of the All-Russia State
Library for Foreign Literature
4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1,
Moscow, Russian Federation, 109189
TEL:7-495-626-5583/85
FAX:7-495-626-5568

エジプト

カイロ日本文化センター

The Japan Foundation, Cairo
5th Floor, Cairo Center Building,
106 Kasr Al-Aini Street,
Garden City,
Cairo, Arab Republic of Egypt
TEL:20-2-2794-9431/9719
FAX:20-2-2794-9085

ベトナム

ベトナム日本文化交流センター

The Japan Foundation Center for
Cultural Exchange in Vietnam
No.27 Quang Trung Street,
Hoan Kiem District,
Hanoi, Vietnam
TEL:84-4-3944-7419/20
FAX:84-4-3944-7418

JAPANFOUNDATION 
<http://www.jpf.go.jp/>